

公立大学法人青森公立大学
令和3年度業務実績報告書
(案)

令和4年6月

公立大学法人青森公立大学

目 次

	ページ
◎法人の概要	
第1 基本情報	1
第2 組織・役員・教職員情報	1
第3 学生に関する情報	1
第4 主な資産（土地・建物）	2
第5 理事会等の開催状況	4
第6 2022年度（令和4年度）青森公立大学入学者選抜実施状況	8
第7 2021年度（令和3年度）青森公立大学卒業・修了者就職状況	13
第8 公立大学法人青森公立大学 組織図	15
第9 公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿	16
◎業務実績	
第1 全体評価（全体的実施状況）	18
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	
1 教育に関する目標を達成するための措置	19
2 研究に関する目標を達成するための措置	28
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	32
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	37
第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	39
第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を 達成するための措置	42
第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	44

◎法人の概要

第1 基本情報

- 1 法人名： 公立大学法人青森公立大学
- 2 所在地： 青森県青森市大字合子沢字山崎153番地4
- 3 設立団体： 青森市
- 4 設立年月日： 平成21年4月1日
- 5 沿革： 平成5年4月 青森地域広域事務組合を設置者として青森公立大学開学
平成9年4月 青森公立大学大学院経営経済学研究科(修士課程)開設
平成10年4月 青森公立大学地域研究センター開設
平成17年12月 青森駅前再開発ビル(アウガ)に「まちなかラボ」開設
平成18年4月 経営経済学科を経営学科、経済学科、地域みらい学科に改編
平成19年4月 大学院経営経済学研究科(修士課程)を区分制博士課程に課程変更
平成21年4月 公立大学法人へ移行
” 教職課程(高校商業・高校公民1種免許及び専修免許)を開設
平成23年4月 青森公立大学地域連携センター開設

第2 組織・役員・教職員情報

- 1 組織図： 15頁参照
- 2 役員名簿： 16, 17頁参照
- 3 教職員数： 常勤職員数 67名 (前年度 68名 (1減))
(令和3年5月1日現在)
※学長(教授兼務)を除く
内訳：教員職員 39名 (教授：14名 准教授：10名 講師：9名
教育担当特別教授：5名 特任教授：1名)
事務職員 28名 (プロパー職員：20名 青森市からの出向者：3名
研究員：2名 学芸員：3名)

平均年齢 47.2歳
非常勤職員数 63名
内訳：非常勤講師 31名
事務職員 32名 (嘱託職員：12名 臨時職員：20名)

第3 学生に関する情報

- 1 学部等の構成： 経営経済学部 経営学科・経済学科・地域みらい学科
経営経済学研究科 経営経済学専攻 博士前期課程・博士後期課程
- 2 学生数： (令和3年5月1日現在)

経営経済学部	1,290名	経営学科	558名
		経済学科	548名
		地域みらい学科	184名
経営経済学研究科	13名	博士前期課程	10名
		博士後期課程	3名
合計	1,303名		

第4 主な資産

1 土地

所在地	現況地目	地積(㎡)
青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番 6	原野	178,176.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番 8	原野	10,408.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番 9	原野	35,585.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 1	原野	56,381.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 2	原野	11,020.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 3	原野	16,085.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 4	原野	26,230.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 6	原野	5,644.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 8	原野	6,051.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 6 番 4 6	原野	107.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 6 番 4 7	原野	894.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 6 番 4 8	原野	1,500.00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 3 6	原野	31,483.00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 0 8	原野	3,988.00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 0 9	原野	3.65
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 1 0	原野	13.00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 1 2	原野	12,948.00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 1 4	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 2	原野	2,592.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 8 6	原野	3,371.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 0	原野	1,381.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 1	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 2	原野	380.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 3	原野	1,228.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 4	原野	1,465.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 2 番 2	原野	2,176.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 3 番 2	原野	1,264.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 3 番 5	原野	2.25
青森市大字合子沢字山崎 3 2 4 番 1	原野	2,064.00
青森市大字合子沢字山崎 3 2 4 番 2	原野	675.00
青森市大字横内字桜峰 1 2 2 番 1 5 5	山林	4,384.00
青森市大字横内字桜峰 1 2 2 番 2 8 3	山林	848.00
青森市大字雲谷字山吹 9 2 番 2 1	原野	40,064.00
青森市緑一丁目 8 番 9	宅地	1,803.29
青森市緑一丁目 1 3 番 6	宅地	1,038.57
青森市緑二丁目 1 7 番 4	宅地	1,783.28
青森市桂木三丁目 2 5 番 3 2	宅地	670.96
	合計	465,607.00

2 建物

種別	所在地	構造	延床面積(㎡)
校舎棟	青森市大字合子沢字山崎153番地4ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 5階建	13,769.08
体育館棟	青森市大字合子沢字山崎152番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,610.92
大学院棟	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	2,876.78
交流会館	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	4,414.22
交流会館講堂	青森市大字合子沢字山崎152番地6ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	1,935.67
国際交流ハウス	青森市大字雲谷字山吹92番地21	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建	1,679.00
国際芸術センター青森	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,604.88
教員宿舎 共同住宅1号棟	青森市緑一丁目8番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,961.60
教員宿舎 共同住宅2号棟	青森市緑二丁目17番地4	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,076.20
教員宿舎 共同住宅3号棟	青森市桂木三丁目25番地32	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	587.52
教員宿舎 共同住宅4号棟	青森市緑一丁目13番地6	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	824.88
教員宿舎 学長舎	青森市緑二丁目17番地4	木造亜鉛メッキ鋼板葺 平家建	194.40
		合 計	36,535.15

第5 理事会等の開催状況

1 理事会

開催日	審議事項
第1回 2021年5月10日 [持回開催]	議案第1号 事務職員の退職について
第2回 2021年6月3日 [持回開催]	議案第2号 事務職員の退職について
第3回 2021年6月25日	議案第3号 令和2年度事業年度評価(業務実績報告書)(案)について 議案第4号 令和2年度決算(案)について 議案第5号 第2期中期目標期間(終了時)業務実績報告書(案)について 議案第6号 教員職員の採用について
第4回 2021年8月19日 [持回開催]	議案第7号 事務職員の採用について 議案第8号 事務職員の退職について
第5回 2021年11月30日 [持回開催]	議案第9号 公立大学法人青森公立大学職員給与規程及び公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について
第6回 2021年12月24日	議案第10号 令和4年度当初予算編成方針(案)について 議案第11号 教員職員の採用について 議案第12号 教員職員の昇任について 議案第13号 研究職員の採用について
第7回 2022年2月10日 [持回開催]	議案第14号 教員職員の退職について 議案第15号 事務職員の退職について
第8回 2022年3月28日	議案第16号 令和4年度年度計画について 議案第17号 令和4年度当初予算について 議案第18号 公立大学法人青森公立大学職員就業規則の一部を改正する規則の制定について

2 経営審議会

開催日	審議事項
第1回 2021年6月9日	① 財務委員会委員の選出について ② 人事委員会委員の選出について ③ 学長選考会議委員の選出について ④ 令和2年度事業年度評価(業務実績報告書)(案)について ⑤ 令和2年度決算(案)について ⑥ 第2期中期目標期間(終了時)業務実績報告書(案)について
第2回 2021年8月19日 [持回開催]	① 事務職員の採用について
第3回 2021年11月9日	① 学長候補者の所信発表に係る意見聴収について
第4回 2021年11月30日 [持回開催]	① 公立大学法人青森公立大学職員給与規程及び公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について
第5回 2021年12月21日	① 令和4年度当初予算編成方針(案)について ② 研究職員の採用について
第6回 2022年3月24日	① 令和4年度年度計画(案)について ② 令和4年度当初予算(案)について ③ 公立大学法人青森公立大学職員就業規則の一部を改正する規程の制定について

3 教育研究審議会

開催日	審議事項
第1回 2021年4月21日	① 人事委員会の委員の選出について ② 財務委員会の委員の選出について ③ 学長選考会議の委員の選出について ④ 2021年度地域連携センター事業について ⑤ リモート留学の単位互換認定について ⑥ 青森公立大学大学院特待奨学生の継続審査結果について ⑦ 青森公立大学大学院特待奨学生の新規候補者の審査委員会設置について ⑧ 教員の公募について
第1回【臨時】 2021年5月20日 [持回開催]	① 2021年度図書予算配分(案)について ② 2021年度学部学事暦表(秋学期追加版)について ③ 教員の採用に係る業績審査結果について
第2回 2021年6月16日	① 令和2年度業務実績報告書(案)について ② 令和2年度決算(案)について ③ 第2期中期目標期間(終了時)業務実績報告書(案)について ④ 2021年度アーティスト・イン・レジデンス事業(公募型)における候補アーティストの選定案について ⑤ 青森公立大学大学院特待奨学生候補者の審査結果について ⑥ 2021年度戦略的研究助成事業(公募型)の申請について
第2回【臨時】 2021年7月15日 [持回開催]	① 博士学位論文予備審査(学位規程第3条第4項に定める)の申請について
第3回 2021年9月15日	① 2022年度国際芸術センター青森事業計画(案)について ② 博士学位論文予備審査委員会の設置について ③ 教員職員の昇任について
第3回【臨時】 2021年10月26日 [持回開催]	① 博士学位論文予備審査結果について
第4回【臨時】 2021年11月9日	① 学長候補者の所信発表に係る意見聴取について
第5回【臨時】 2021年11月11日 [持回開催]	① 教員の採用に係る業績審査結果について ② 教員の公募について
第4回 2021年12月8日	① 2022年度学事暦(案)について ② 教職課程科目の一部変更について ③ 博士学位論文予備審査結果について ④ 博士学位論文審査委員会の設置及び公開最終試験の実施について ⑤ 教員職員の昇任に係る業績審査結果について ⑥ 研究職員の採用について ⑦ 令和4年度当初予算編成方針(案)について
第6回【臨時】 2022年1月17日 [持回開催]	① 2022年度大学院学事暦(案)について ② 博士学位論文審査委員会の設置について

開催日	審議事項
第5回 2022年2月16日	① カリキュラム・ポリシーの変更について ② カリキュラム改正等に係る関係規程の一部改正等について ③ 特任教授の再任について ④ 教育担当特別教授の再任について
第7回【臨時】 2022年3月9日	① 令和4年度年度計画(案)について ② 令和4年度当初予算(案)について ③ 教員職員の採用に係る業績審査結果について ④ 青森公立大学大学院特待奨学生継続審査の審査委員会設置について ⑤ カリキュラム・ポリシーの変更について

第6 2022年度（令和4年度）青森公立大学入学者選抜実施状況

1 経営経済学部

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
学 校 推 薦 型 選 抜	学校推薦型選抜(県内)	11/21	115 名	163 名 (74)	163 名 (74)	127 名 (64)	127 名 (64)	東青: 59 県内: 68 県外: 0		
	学校推薦型選抜(県外)	—	15 名	23 名 (12)	23 名 (12)	23 名 (12)	23 名 (12)	東青: 0 県内: 0 県外: 23		
	小 計			130 名	186 名 (86)	186 名 (86)	150 名 (76)	150 名 (76)	東青: 59 県内: 68 県外: 23	
総 合 型 選 抜	I 期	総合型選抜 I 期	10/10	30 名	97 名 (51)	97 名 (51)	33 名 (24)	33 名 (24)	東青: 11 県内: 8 県外: 14	
	II 期	海外帰国子女	12/9	若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		社会人		若干名	2 (0) [2]	2 (0) [2]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		外国人留学生		若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
	小 計			30+若干名	99 名 (51) [2]	99 名 (51) [2]	33 名 (24) [0]	33 名 (24) [0]	東青: 11 県内: 8 県外: 14	
一 般 選 抜	前期日程	2/25	130 名	455 名 (127) [41]	408 名 (109) [36]	189 名 (57) [16]	135 名 (37) [11]	東青: 29 県内: 35 県外: 71		
	後期日程	—	10 名	105 名 (30) [8]	105 名 (30) [8]	13 名 (4) [0]	0 名 (0) [0]	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
	小 計			140 名	560 名 (157) [49]	513 名 (139) [44]	202 名 (61) [16]	135 名 (37) [11]	東青: 29 県内: 35 県外: 71	
総 計			300 名	845 名 (294) [51]	798 名 (276) [46]	385 名 (161) [16]	318 名 (137) [11]	東青: 99 (31.1 %) 県内: 111 (34.9 %) 県外: 108 (34.0 %)		
							昨 年 度	320 名 (139) [12]	東青: 85 (26.6 %) 県内: 114 (35.6 %) 県外: 121 (37.8 %)	

(注) 1 ()は女の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

2 経営学科

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
学 校 推 薦 型 選 抜	学校推薦型選抜(県内)	11/21	45 名	59 名 (36)	59 名 (36)	50 名 (33)	50 名 (33)	東青: 26 県内: 24 県外: 0	【合格者・入学者のうち】 3名(男2・女1):地域みらいで志願・受験	
	学校推薦型選抜(県外)	—	6 名	8 名 (3)	8 名 (3)	9 名 (3)	9 名 (3)	東青: 0 県内: 0 県外: 9	【合格者・入学者のうち】 1名(男):経済で志願・受験	
	小 計			51 名	67 名 (39)	67 名 (39)	59 名 (36)	59 名 (36)	東青: 26 県内: 24 県外: 9	
総 合 型 選 抜	I 期	総合型選抜 I 期	10/10	9 名	33 名 (18)	33 名 (18)	10 名 (7)	10 名 (7)	東青: 2 県内: 1 県外: 7	
	II 期	海外帰国子女	12/9	若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
		社会人		若干名	1 名 (0) [1]	1 名 (0) [1]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
		外国人留学生		若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
	小 計			9+若干名	34 名 (18) [1]	34 名 (18) [1]	10 名 (7) [0]	10 名 (7) [0]	東青: 2 県内: 1 県外: 7	
一 般 選 抜	前期日程	2/25	60 名	194 名 (59) [16]	177 名 (52) [13]	92 名 (30) [6]	68 名 (20) [5]	東青: 12 県内: 20 県外: 36		
	後期日程	—	5 名	48 名 (13) [5]	48 名 (13) [5]	5 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
	小 計			65 名	242 名 (72) [21]	225 名 (65) [18]	97 名 (30) [6]	68 名 (20) [5]	東青: 12 県内: 20 県外: 36	
総 計			125 名	343 名 (129) [22]	326 名 (122) [19]	166 名 (73) [6]	137 名 (63) [5]	東青: 40 (29.2 %) 県内: 45 (32.8 %) 県外: 52 (38.0 %)		

(注) 1 ()は女の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

3 経済学科

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
学 校 推 薦 型 選 抜	学校推薦型選抜(県内)	11/21	50 名	66 名 (25)	66 名 (25)	55 名 (23)	55 名 (23)	東青: 25 県内: 30 県外: 0	【合格者・入学者のうち】 6名(男4・女2):地域みらいで志願・受験	
	学校推薦型選抜(県外)	—	6 名	7 名 (5)	7 名 (5)	9 名 (6)	9 名 (6)	東青: 0 県内: 0 県外: 9	【志願者・受験者のうち】 1名(男):経営で合格・入学 【合格者・入学者のうち】 3名(男2・女1):地域みらいで志願・受験	
	小 計			56 名	73 名 (30)	73 名 (30)	64 名 (29)	64 名 (29)	東青: 25 県内: 30 県外: 9	
総 合 型 選 抜	I 期	総合型選抜 I 期	10/10	9 名	34 名 (16)	34 名 (16)	10 名 (8)	10 名 (8)	東青: 5 県内: 4 県外: 1	
	II 期	海外帰国子女	12/9	若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		社会人		若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		外国人留学生		若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
	小 計			9+若干名	34 名 (16) [0]	34 名 (16) [0]	10 名 (8) [0]	10 名 (8) [0]	東青: 5 県内: 4 県外: 1	
一 般 選 抜	前期日程	2/25	60 名	249 名 (58) [24]	222 名 (50) [22]	87 名 (20) [9]	60 名 (12) [6]	東青: 16 県内: 13 県外: 31	【志願者・受験者のうち】 1名(男):地域みらいで合格	
	後期日程	—	5 名	57 名 (17) [3]	57 名 (17) [3]	8 名 (4) [0]	0 名 (0) [0]	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
	小 計			65 名	306 名 (75) [27]	279 名 (67) [25]	95 名 (24) [9]	60 名 (12) [6]	東青: 16 県内: 13 県外: 31	
総 計			130 名	413 名 (121) [27]	386 名 (113) [25]	169 名 (61) [9]	134 名 (49) [6]	東青: 46 (34.3 %) 県内: 47 (35.1 %) 県外: 41 (30.6 %)		

(注) 1 ()は女の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

4 地域みらい学科

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
学 校 推 薦 型 選 抜	学校推薦型選抜(県内)	11/21	20 名	38 名 (13)	38 名 (13)	22 名 (8)	22 名 (8)	東青: 8 県内: 14 県外: 0	【志願者・受験者のうち】 3名(男2・女1):経営で合格・入学 6名(男4・女2):経済で合格・入学	
	学校推薦型選抜(県外)	—	3 名	8 名 (4)	8 名 (4)	5 名 (3)	5 名 (3)	東青: 0 県内: 0 県外: 5	【志願者・受験者のうち】 3名(男2・女1):経済で合格・入学	
	小 計			23 名	46 名 (17)	46 名 (17)	27 名 (11)	27 名 (11)	東青: 8 県内: 14 県外: 5	
総 合 型 選 抜	I 期	総合型選抜 I 期	10/10	12 名	30 名 (17)	30 名 (17)	13 名 (9)	13 名 (9)	東青: 4 県内: 3 県外: 6	
	II 期	海外帰国子女	12/9	若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
		社会人		若干名	1 名 (0) [1]	1 名 (0) [1]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
		外国人留学生		若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
	小 計			12+若干名	31 名 (17) [1]	31 名 (17) [1]	13 名 (9) [0]	13 名 (9) [0]	東青: 4 県内: 3 県外: 6	
一 般 選 抜	前期日程	2/25	10 名	12 名 (10) [1]	9 名 (7) [1]	10 名 (7) [1]	7 名 (5) [0]	東青: 1 県内: 2 県外: 4	【合格者のうち】 1名(男):経済で志願・受験	
	後期日程	—	— 名	— 名 (—) [—]	— 名 (—) [—]	— 名 (—) [—]	— 名 (—) [—]			
	小 計			10 名	12 名 (10) [1]	9 名 (7) [1]	10 名 (7) [1]	7 名 (5) [0]	東青: 1 県内: 2 県外: 4	
総 計			45 名	89 名 (44) [2]	86 名 (41) [2]	50 名 (27) [1]	47 名 (25) [0]	東青: 13 (27.7 %) 県内: 19 (40.4 %) 県外: 15 (31.9 %)		

(注) 1 ()は女の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

5 大学院

選 抜 区 分	試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
前期課程 (修士課程)	学内推薦選抜	4 名	2 名 (0)	1 名 (0)	0 名 (0)	0 名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	社会人選抜		4 名 (0)	4 名 (0)	4 名 (0)	4 名 (0)	東青: 2 県内: 1 県外: 1	
	一般選抜		0 名 (0)	0 名 (0)	0 名 (0)	0 名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	小 計	4 名	6 名 (0)	5 名 (0)	4 名 (0)	4 名 (0)	東青: 2 県内: 1 県外: 1	
後期課程 (博士課程)	社会人特別選抜	2 名	1 名 (1)	1 名 (1)	1 名 (1)	1 名 (1)	東青: 1 県内: 0 県外: 0	
	一般選抜		0 名 (0)	0 名 (0)	0 名 (0)	0 名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	小 計	2 名	1 名 (1)	1 名 (1)	1 名 (1)	1 名 (1)	東青: 1 県内: 0 県外: 0	
合 計		6 名	7 名 (1)	6 名 (1)	5 名 (1)	5 名 (1)	東青: 3 (60.0 %) 県内: 1 (20.0 %) 県外: 1 (20.0 %)	
					昨年度	2 名 (1)	東青: 2 (100.0 %) 県内: 0 (0.0 %) 県外: 0 (0.0 %)	

(注) ()は女の内数を表す。

第7 2021年度（令和3年度）青森公立大学卒業・修了者就職状況

1 学 部

4年次在籍者 318人

2022年5月1日確定

卒業生 304人 (16年度生 男1人：18年度生 男162人、女141人)

就職希望者 282人

就職以外 22人

進学希望者 3人 (大学院進学希望者 3人)

その他 19人 (留学 1人：教員再挑戦 1人：公務員再挑戦 6人：起業など 5人：一時的・臨時 2人
就職の意思なし 3人：その他 1人)

(1) 就職状況（昨年同時期との比較）

区分		就職希望者(人)			うち就職決定者(人)			就職率(%)		
		2021年度 (A)	2020年度 (B)	A-B	2021年度 (C)	2020年度 (D)	C-D	2021年度 (E)=(C/A)	2020年度 (F)=(D/B)	E-F
男	経営	55	60	△ 5	54	60	△ 6	98.2	100.0	△ 1.8
	経済	82	64	18	79	64	15	96.3	100.0	△ 3.7
	地域みらい	12	13	△ 1	12	12	0	100.0	92.3	7.7
	計	149	137	12	145	136	9	97.3	99.3	△ 2.0
女	経営	64	60	4	64	59	5	100.0	98.3	1.7
	経済	41	52	△ 11	41	52	△ 11	100.0	100.0	0.0
	地域みらい	28	26	2	25	26	△ 1	89.3	100.0	△ 10.7
	計	133	138	△ 5	130	137	△ 7	97.7	99.3	△ 1.6
合計		282	275	7	275	273	2	97.5	99.3	△ 1.8

(2) 学科別就職状況

区分	就職希望者(人)	就職決定者(人)	就職率(%)
経営	119	118	99.2
経済	123	120	97.6
地域みらい	40	37	92.5
計	282	275	97.5

(3) 就職決定者の本社所在地

区 分	就職決定者	青森県						北海道		東北（青森県以外）		首都圏		その他	
		管内(人)	管内(%)	管内以外(人)	管内以外(%)	県内計(人)	県内割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)
男	145	23	15.9	31	21.4	54	37.2	2	1.4	34	23.4	35	24.1	20	13.8
女	130	38	29.2	18	13.8	56	43.1	7	5.4	28	21.5	35	26.9	4	3.1
計	275	61	22.2	49	17.8	110	40.0	9	3.3	62	22.5	70	25.5	24	8.7

※管内：青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村

(4) 学科別業種別内訳（就職決定者）

区分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業 (複合含む)	製造業	公務	建設業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	飲食店・宿泊業	教育・学習支援業	医療・福祉	農林水産	計
経営	32	21	19	8	7	4	1	0	9	1	3	4	9	0	118
経済	32	14	13	9	19	6	0	3	16	3	1	1	3	0	120
地域みらい	11	5	5	2	3	1	0	0	6	0	1	0	2	1	37
就職決定者(人)	75	40	37	19	29	11	1	3	31	4	5	5	14	1	275
構成比(%)	27.3	14.5	13.4	6.9	10.5	4.0	0.4	1.1	11.3	1.5	1.8	1.8	5.1	0.4	100.0

2 大 学 院

2022年5月1日確定

修了者	4人	(前期:男 2人 女 1人 後期:男 1人)
就職希望者	1人	
復職希望者	1人	
進学希望者	1人	
その他(就職準備)	1人	

(1) 就職状況 (昨年同時期との比較)

区分		就職希望者 (人)			うち就職決定者 (人)			就職率 (%)		
		2021年度 (A)	2020年度 (B)	A - B	2021年度 (C)	2020年度 (D)	C - D	2021年度 (E)=(C/A)	2020年度 (F)=(D/B)	E - F
男	前期	1	0	1	1	0	1	100.0	0.0	100.0
	後期	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	1	0	1	1	0	1	100.0	0.0	100.0
女	前期	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	後期	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計		1	0	1	1	0	1	100.0	0.0	100.0

(2) 就職決定者の本社所在地

区 分	就職決定者	青森県						北海道		東北 (青森県以外)		首都圏		その他	
		管内 (人)	管内 (%)	管内以外 (人)	管内以外 (%)	県内計 (人)	県内割合 (%)	就職者 (人)	割合 (%)	就職者 (人)	割合 (%)	就職者 (人)	割合 (%)	就職者 (人)	割合 (%)
男	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
女	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

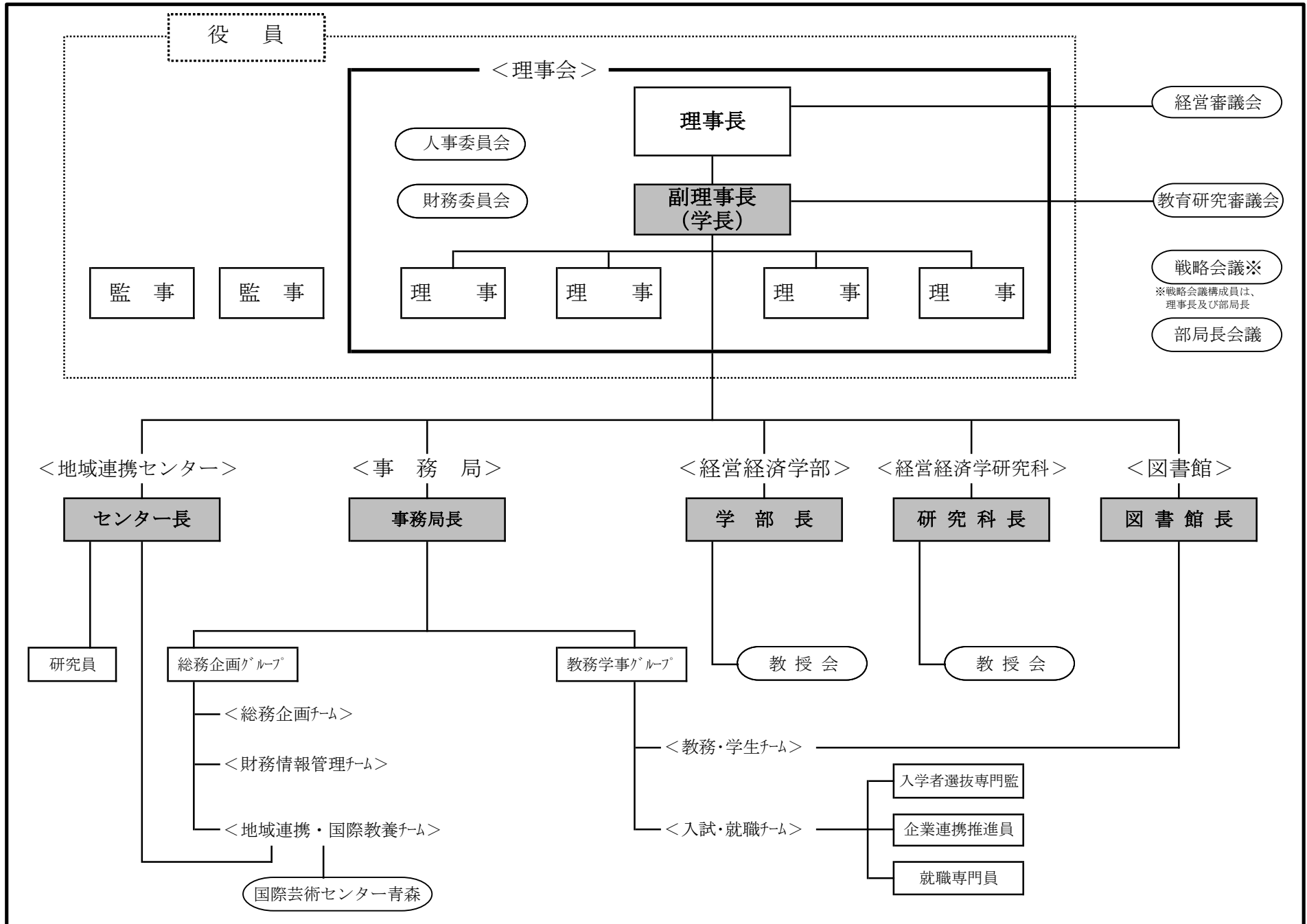
※管内：青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村

(3) 業種別内訳 (就職決定者)

区分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業 (複合含む)	製 造 業	公 務	建 設 業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	飲食店・宿泊業	教育・学習支援業	医療・福祉	農林水産	計
就職決定者 (人)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
構成比 (%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

第8 公立大学法人青森公立大学 組織図

令和4年3月31日現在



第9 公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿

1 法人役員

令和4年3月31日現在

職名	氏名	任期	備考
理事長	石川 浩明	R3. 4. 1～R7. 3. 31	
副理事長	香取 薫	H30. 4. 1～R4. 3. 31	学長
理事（非常勤）	今 喜 典	R3. 4. 1～R7. 3. 31	公益財団法人21あおもり産業総合支援センター理事長
理事（非常勤）	佐藤 敬	R3. 4. 1～R7. 3. 31	青森中央学院大学学長
理事（非常勤）	小山内 豊彦	R3. 4. 1～R7. 3. 31	青森県立保健大学特任教授
理事（非常勤）	小野 大介	R3. 4. 1～R7. 3. 31	青森トヨタ自動車(株)代表取締役社長
監事（非常勤）	石田 恒久	H31. 4. 1～R4年度に係る 財務諸表承認日	石田法律事務所代表
監事（非常勤）	米田 孝嗣	H31. 4. 1～R4年度に係る 財務諸表承認日	米田孝嗣税理士事務所代表

2 学長・部局長

職名	氏名	任期	備考
学長	香取 薫	H30. 4. 1～R4. 3. 31	
学部長	神山 博	R3. 4. 1～R5. 3. 31	
研究科長	藤井 一弘	R3. 4. 1～R5. 3. 31	
図書館長	香取 真理	R3. 4. 1～R5. 3. 31	
地域連携センター長	香取 薫	R3. 4. 1～R5. 3. 31	
事務局長	伊藤 善行	(事務局長の職にある期間)	

3 経営審議会

職名	氏名	任期	備考
議長	石川 浩明	R3. 4. 1～R7. 3. 31	理事長
職務代理者	香取 薫	H30. 4. 1～R4. 3. 31	副理事長
委員	今 喜典	R3. 4. 1～R7. 3. 31	理事
委員	佐藤 敬	R3. 4. 1～R7. 3. 31	理事
委員	小山内 豊彦	R3. 4. 1～R7. 3. 31	理事
委員	小野 大介	R3. 4. 1～R7. 3. 31	理事
委員	神山 博	R3. 4. 1～R5. 3. 31	理事長が指名する職員 (学部長)
委員	伊藤 善行	R3. 4. 1～R5. 3. 31	理事長が指名する職員 (事務局長)
委員	織田 知裕	R3. 5. 26～R5. 5. 25	法人役職員以外の有識者
委員	長内 修吾	R3. 5. 26～R5. 5. 25	法人役職員以外の有識者

4 教育研究審議会

職名	氏名	任期	備考
議長	香取 薫	H30. 4. 1～R4. 3. 31	学長
職務代理者	神山 博	R3. 4. 1～R5. 3. 31	学部長
委員	佐藤 敬	R3. 4. 1～R7. 3. 31	学長が指名する理事
委員	藤井 一弘	R3. 4. 1～R5. 3. 31	学長が定める重要な組織の長 (研究科長)
委員	香取 真理	R3. 4. 1～R5. 3. 31	学長が定める重要な組織の長 (図書館長)
委員	香取 薫	R3. 4. 1～R5. 3. 31	学長が定める重要な組織の長 (地域連携センター長)
委員	伊藤 善行	(事務局長の職にある期間)	学長が定める重要な組織の長 (事務局長)
委員	丹藤 永也	R3. 4. 1～R5. 3. 31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
委員	樺 克裕	R3. 4. 1～R5. 3. 31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
委員	藤 沼 司	R3. 4. 1～R5. 3. 31	学長が指名する職員 (研究科教授会選出委員)

◎業務実績

第1 全体評価（全体的実施状況）

令和3年度の年度計画に対する業務実績は、以下に示すとおりであり、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施が困難であった業務等はあるものの、可能な限り代替手段を講じ実施した。

教育、研究、地域貢献及びその他の業務のいずれについても、中期計画の進捗は順調であることから、全体としても順調であるものと評価する。

令和3年度計画：132件

【小項目別評価/S評価（はるかに上回る）：0件 A評価（上回る）：9件 B評価（おおむね実施）：123件 C評価（十分には実施していない）：0件 D評価（実施していない）：0件】

【大項目別評価/5（特筆すべき進捗）：0件 4（順調な進捗）：7件 3（おおむね順調な進捗）：0件 2（進捗がやや遅れている）：0件 1（進捗が著しく遅れており重大な改善事項がある）：0件】

<第2-1教育、第2-2研究、第3地域貢献>

◇教育【年度計画54件【小項目評価/A：7 B：47】 → 大項目評価：4（順調な進捗）】

本学の教育理念等や3つのポリシー（学位授与方針、教育課程の編成方針・実施方針、入学者受入方針）に基づき、コロナ禍においても対面授業を基本としつつ、必要に応じて遠隔授業等も実施する適切な授業運営や学生から教員に対する授業評価による教育プログラム等の検証・改善の実施、学生の能動的学修のためのアクティブラーニング室増設、学部及び大学院単位でのFD研修、コロナ禍におけるICTを活用したリモート留学等の実施による教育機会や環境の確保、学士課程におけるオープンキャンパスをはじめとした積極的な県内外への高校訪問やオンラインも活用した出張講義等の実施、県内の高校関係者との入学者選抜に関する懇談会と情報提供、データ分析を基にした戦略的なWebDM発送などによる志願者の確保、博士課程における学内外での大学院入学者選抜説明会の実施や県内企業等へのトップセールスの実施、Webツールも活用した入学相談体制の強化による志願者の確保、授業料減免制度や奨学金の情報提供、学生相談室の新規開設、キャリアセンターを軸としたWebツールも積極的に活用した相談・面接練習や企業連携推進員等による求人開拓、県内企業バスツアーや各種ガイダンスの実施などにより全国平均を上回る就職率を維持するなど、高等教育機関として「教育に責任をもつ」とともに、「経営経済の専門性をもった教養人の育成」に徹底して取り組んだ。

◇研究【年度計画13件【小項目評価/B：13】 → 大項目評価：4（順調な進捗）】

教員等への個人研究費や戦略的研究助成事業による研究費の配分や地域連携センタープロジェクト事業・海外研究者との研究推進、研究成果のホームページ・学術リポジトリ・論纂・公開講座・マスメディア等での積極的な情報発信、研究活動のための交通手段の確保、連携協定団体や企業からの事業及び研究受託、各種産官学連携への参画を進めるなど、学術研究の拠点としての大学として産業経済の発展及び文化の向上に寄与した。

◇地域貢献【年度計画18件【小項目評価/B：18】 → 大項目評価：4（順調な進捗）】

各種地域連携活動として、青森まるっとよいどころ祭りや青森市産官学連携プラットフォームへの参画、教員等の各種行政機関（青森県・青森市・県内自治体等）の審議会委員等への就任、ホームページや公開講座・まちなかラボでの研究成果等の情報発信、21あおもり産業総合支援センターと連携した「創業・企業セミナー」の開催、青森市ビジネスアイデアコンテスト（オーディエンス賞受賞）や「青森リモートワーク人材誘致研究会」へ積極的に参画するなど、教育研究成果の還元による地域貢献活動を一層推進し、地域人材の育成や産業経済の発展に寄与した。

<上記以外/第4業務運営の改善及び効率化 第5経営・財務内容の改善 第6自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供 第7その他業務運営>

◇業務運営の改善及び効率化【年度計画12件【小項目評価/B：12】 → 大項目評価：4（順調な進捗）】

法人経営と教学全般を包括する戦略会議の定期的な開催や審議会等の委員等からの意見聴取・意見交換会の実施、大学設置基準に定められた教員職員数を確保するための積極的な採用活動、事務職員の人事評価の本格実施による給与・昇任等への反映、教員職員の人事評価の試行（2回目）の実施、事務等の効率化・合理化の検証・見直しの実施、各種広報媒体を活用した大学イメージ動画等の各種動画の配信、各種大学イベント・地域貢献・教育研究活動等の積極的な情報発信を行うなど、業務運営の改善及び効率化に的確に取り組んだ。

◇経営・財務内容の改善【年度計画14件【小項目評価/B：14】 → 大項目評価：4（順調な進捗）】

検定料収入や研究関連収入・その他の外部資金の積極的な獲得を図るとともに、事業の見直し等によるスクラップアンドビルドによる経費の抑制や適切な資産運用、内部統制規程に基づく、各種監査の実施、教職員の法令遵守に対する意識向上に努めるなど、経営・財務内容の改善に積極的に取り組んだ。

◇自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供【年度計画5件【小項目評価/B：5】 → 大項目評価：4（順調な進捗）】

中期計画や年度計画の定期的な進捗管理や業務実績等に係る第三者機関による外部評価の実施、当該評価結果の大学運営への反映及びPDCAサイクルによる継続的な改善、個人情報保護に留意した法人情報等のホームページでの公表をするなど、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に着実に取り組んだ。

◇その他業務運営【年度計画16件【小項目評価/A：2 B：14】 → 大項目評価：4（順調な進捗）】

インフラ長寿命化計画に基づき、各種施設・設備の効果的な修繕や図書館における書籍用除菌ボックスの設置等の良好な学修環境や教育研究活動を確保するための環境整備の実施、消防訓練等による防災・危機管理体制の強化、健康診断やストレスチェックによる健康保持の増進、保有個人情報の適正な管理、新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対策本部による必要な対策の実施及び青森商工会議所主催による新型コロナワクチン職域接種への学生・教職員の参加支援、学生・教職員に対する人権侵害の防止や相談体制の強化を図るなど、その他業務運営に適切に取り組んだ。

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
1 教育に関する目標を達成するための措置 (1)学生の育成に関する目標を達成するための措置 ①学士課程 ・入学生に対し本学学部の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス(講義計画・概要)において到達目標を明示してそれに基づく適切な授業運営及びGPAに基づく成績評価を徹底し、成績優秀者の表彰及び成績不振者の個別指導を充実させる。 ・学生の学習成果を適切に把握し、活用していく。	・入学生に春学期オリエンテーション及び大学基礎演習において、学部の教育目標・教育方針の周知を徹底する。	新入生オリエンテーション及び大学基礎演習において、教育目標・教育方針の周知を行った。 ◇オリエンテーション 4/2実施 ◇大学基礎演習(春学期全7回)	B			1
	・シラバス(講義計画・概要)において到達目標を明示し、それに基づく適切な授業運営及びGPAに基づく成績評価を行い、成績優秀者の表彰及び成績不振者の個別指導を実施する。	成績優秀者に対する表彰及び成績不振者に対する面談を実施した。 ◇春学期成績優秀者表彰 春学期表彰者：74名 ◇春学期成績不振者面談実施(9/1～9/13) 面談実施者：60名 ◇秋学期成績優秀者表彰 秋学期表彰者：126名 ◇秋学期成績不振者面談実施(3/3～3/15) 面談実施者：3名	B			2
	・カリキュラムポリシーに教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方を示し、公表する。	従来のカリキュラムポリシーを教育課程の編成方針及び実施方針に再編し、2022年3月にホームページで公表した。	B		新規	3
②博士課程(前期・後期) ・入学生に対し本学大学院の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス(講義計画・概要)に基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。	・入学生に対し、本学大学院の教育目標・教育方針の周知を徹底する。	大学院オリエンテーションにおいて、新入生に対し学生便覧の配付及び説明を行い、大学院の教育目標・教育方針の周知を行った。 ◇大学院オリエンテーション (春学期：4/3、秋学期：9/11)	B			4
	・シラバス(講義計画・概要)において、到達目標を明示し適切な授業運営及び成績評価を行う。	各授業科目のシラバスに到達目標、評価基準を明示し、それに基づいて授業運営及び成績評価を行った。	B			5
	・カリキュラムポリシーに教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方を示し、公表する。(再掲)	従来のカリキュラムポリシーを教育課程の編成方針及び実施方針に再編し、ホームページ等で公表した。	B		再掲 No. 3	6
(2)教育内容等に関する目標を達成するための措置 ①教育プログラムの検証・再編 【学士課程】【博士課程(前期・後期)】 ・学生及び大学院生に対する授業評価に関するアンケート等を実施し、その結果に基づく教育改善を推進する。 ・現行カリキュラムの検証及び必要な改善を図る。	・授業評価に関するアンケート等の結果を基にした教育改善を推進する。	各授業において、授業評価アンケートを実施し、学生からの意見に対する教員からの回答を取りまとめ、図書館で公開した。また、アンケート結果をどのように授業へ反映したかを各科目のシラバスに掲載した。 ◇授業評価アンケート 春学期：5/24～8/4 秋学期：11/20～12/28	B			7
②教育方法の改善 【学士課程】【博士課程(前期・後期)】 ・FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)を通じて、教員間の学生指導に関する情報共有を行い、教育方法や実施体制の改善を行う。 ・大学での学修の進め方を学ぶための初年次教育を充実させる。 ・他大学や地域・企業等との連携を図り、単位互換や地元地域等実社会を教育現場とする体験学習などにより学修機会の充実を図る。 ・アクティブラーニングにより、学生が能動的に学修できる教育方法を推進する。	・教員の教育方法や実施体制の改善のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施する。	教員の教育方法や実施体制の改善のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施した。 ◇6/30FD研修会(学部)を実施(学生の就職支援、公的研究費の不正使用の防止等) ◇3/4FD研修会(大学院)を実施(学位論文審査結果の認定について、大学院のカリキュラム・ポリシーについて、青森公立大学型PBLについて)	B			8
	・1年次科目「大学基礎演習」及び「学習導入演習」の授業内容の検証及び必要な改善を継続する。	授業評価アンケートを実施し、その結果を踏まえ、授業内容を検証し、次年度のシラバスに反映させた。 ◇大学基礎演習(5/27～6/2) ◇学習導入演習(7/27～7/30)	B			9

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u003cbr>

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	・単位互換協定を締結する大学と連携し、科目の調整を行うなど、単位互換制度を実施する。	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、各大学と調整した結果、令和3年度の単位互換は中止となった。	B			10
	・学生の能動的な修学環境の拡充を図るため、アクティブラーニング室を増設する。	405講義室を第2のアクティブラーニング室として整備し、秋学期から供用開始した。 ◇R1年度 330コマ(対前年比+5) ◇R2年度 379コマ(対前年比+49) ◇R3年度 436コマ(対前年比+57)	A	年度計画のとおり、アクティブラーニング室を増設し、昨年度の利用実績の増加数を上回ったことから、A評価とした。	新規・重点	11
③グローバル化への対応 【学士課程】 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・海外の教育機関や研究者等との交流や共同研究等を推進する。	・スターリング大学、ワイカト大学との留学・語学研修事業について、授業を活用した留学事業のPR、留学を検討する学生が留学経験者と直接意見交換ができる相談会の開催等、留学参加意識の醸成を図りながら実施する。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年度の全ての派遣留学事業は中止としたが、リモート留学の新規事業を行った。 リモート留学説明会(5/6)において、派遣留学経験者との意見交換を行い、さらに授業を活用してリモート留学のPRを行った。	B			12
	・ICTを活用したリモート留学(ワイカト大学)及びeラーニングを実施する。	ワイカト大学のリモート留学及びeラーニングを実施し、ワイカト大学と同様に異文化体験できるスターリング大学のリモート留学を追加で実施した。 ◇リモート留学(8/9～8/27) ワイカト大学：3名・スターリング大学：4名 ◇eラーニング(リアリーイングリッシュ) 1～4年次の英語科目で実施	A	追加でスターリング大学のリモート留学を実施したことから、A評価とした。	新規・重点	13
	・学会やワークショップ、研究会等への参加及び招聘により、海外の研究者との交流を推進する。	新型コロナウイルス感染症の影響下であるが、インターネットを活用し、Zoom等で海外の研究者との研究事業を行った。 ・イノベーション創造と自治体経営戦略研究事業(地域連携センタープロジェクト事業：遠藤教授) ・日本英語コミュニケーション学会第30回年次大会の東北地区初開催(香取(真)教授)	B			14
④人間としての魅力を高めるための教育 【学士課程】 ・経営経済の専門分野の修得に加え、芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付けた人材を育成するため、教育科目の充実を図る。	・現行カリキュラムの教養科目を継続しながら、授業評価に関するアンケート等により検証する。	各授業において、教養科目の授業評価アンケートを実施し、学生からの意見に対する教員からの回答を取りまとめ、図書館で公開した。また、アンケート結果を検証し、どのように授業へ反映したかを各科目のシラバスに掲載した。 ◇授業評価アンケート 春学期：5/24～8/4 秋学期：11/20～12/28	B			15
(3)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ①教員の教育指導能力の向上 【学士課程】 【博士課程(前期・後期)】 ・教員の指導能力の向上のため、FD活動等を充実させるとともに、授業評価に関するアンケート等の結果を踏まえ検証し、改善する。	・教員の指導能力向上のため、FD活動等を実施するとともに、授業評価に関するアンケート結果の活用を検証する。	各授業において、授業評価アンケートを実施し、学生からの意見に対する教員からの回答を取りまとめ、図書館で公開した。また、アンケート結果を検証し、どのように授業へ反映したかを各科目のシラバスに掲載した。教員の教育方法や実施体制の改善のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施した。 ◇授業評価アンケート 春学期：5/24～8/4 秋学期：11/20～12/28 ◇6/30FD研修会(学部)を実施(学生の就職支援、公的研究費の不正使用の防止等) ◇3/4FD研修会(大学院)を実施(学位論文審査結果の認定について、大学院のカリキュラム・ポリシーについて、青森公立大学型PBLについて)	B			16

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
②教育環境の整備 【学士課程】 ・教室内の設備の充実やT A(学生による授業補助者)制度の活用により、授業の環境を整える。 ・教育課程の中で国際芸術センター青森、国際交流ハウス等の交流施設及び設備の利活用を推進する。 ・学部教育、地域及び海外との教育機会の充実を図るため、ICT(情報通信技術)の活用を促進する。	・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の情報機器更新及び図書館の環境整備を行う。	良好な学修環境や教育研究活動を確保するため、講義室や図書館の環境整備を行った。 ◇423講義室のプロジェクター・ディスプレイの更新(夏休み期間中) ◇図書館 ・「学習導入演習」(10クラス)の中で新入生向けガイダンス実施(内、図書館職員による実施：9クラス) ・ゼミ活動の製作物展示(10/1～11/12) ・書籍用除菌ボックスの設置(4/15) ・自動貸出返却装置の設置(12/13) ・月毎にテーマを決めた図書展示の実施(通年)	B		新規・重点	17
	・T A(学生による授業補助者)制度を実施し、授業環境の維持向上を図る。	TA制度を実施し、授業環境の維持向上を図った。 ◇春学期：33名、秋学期：24名	B			18
	・美術科目(教養科目)において、国際芸術センター青森の施設を活用して授業を実施する。	美術科目(教養科目)において、国際芸術センター青森の施設を活用し、授業を実施した。 ◇「芸術の創造」：新型コロナウイルスの影響により非開講 ◇「美と価値」	B			19
	・コロナ禍でも学びの継続を確保するため、学部教育において令和2年度に構築した「学内L I V E中継システム(I C T)」を活用する。	受講者の多い科目(健康と医療)について、「学内Live中継システム」を活用し、2カ所の講義室を使って開講した。 また、「学内Live中継システム」で整備した機器を活用し、コロナ禍で来学できない非常勤講師の講義をオンラインで行った。 ◇非常勤講師利用者(春学期6名 秋学期13名)	B		新規・重点	20
	・ICTを活用して地域の企業・団体と連携した授業を行う。	ICTを活用して企業・団体と連携した授業を行った。 ◇海外の大学(遠藤ゼミ) ◇農業委員会(安田ゼミ)	B		新規・重点	21
	・ICTを活用したリモート留学(ワイカト大学)及びeラーニングを実施する。(再掲)	ワイカト大学のリモート留学及びeラーニングを実施し、ワイカト大学と同様に異文化体験できるスターリング大学のリモート留学を追加で実施した。 ◇リモート留学(8/9～8/27) ワイカト大学：3名・スターリング大学：4名 ◇eラーニング(リアリーイングリッシュ) 1～4年次の英語科目で実施	A	追加でスターリング大学のリモート留学を実施したことから、A評価とした。	再掲 No. 13	22
【博士課程(前期・後期)】 ・サテライトの有効活用を図るとともに、遠隔授業の利用促進を図る。	・サテライトでの授業及び遠隔授業システムの利用についてオリエンテーション等を通して周知を行う。	大学院のオリエンテーションでサテライトの授業及び遠隔授業システムの利用について周知を行った。 ◇大学院オリエンテーション 春学期4/3、秋学期9/11	B			23
③学修環境の整備 【学士課程】【博士課程(前期・後期)】 ・学部生及び大学院生のニーズを把握し、学修環境の利便性を向上させる。 ・大学院生へP Cの貸与を行う。	・授業評価に関するアンケート等の結果から学修環境に関する学生のニーズを把握し、必要な改善を行う。	学生に対する授業アンケートや卒業アンケートの結果を踏まえ、学修環境に関するニーズを把握し、教室のプロジェクター・ディスプレイの更新を行った。 ◇授業評価アンケート 春学期：5/24～8/4 秋学期：11/20～12/28 ◇卒業アンケート：2/18～3/14(Webアンケート)	B			24

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の情報機器更新及び図書館の環境整備を行う。(再掲) 	<p>良好な学修環境や教育研究活動を確保するため、講義室や図書館の環境整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇423講義室のプロジェクター・ディスプレイの更新(夏休み期間中) ◇図書館 <ul style="list-style-type: none"> ・「学習導入演習」(10クラス)の中で新入生向けガイダンス実施(内、図書館職員による実施：9クラス) ・ゼミ活動の製作物展示(10/1～11/12) ・書籍用除菌ボックスの設置(4/15) ・自動貸出返却装置の設置(12/13) ・月毎にテーマを決めた図書展示の実施(通年) 	B		再掲 No. 17	25
	<ul style="list-style-type: none"> ・研究室でPCが必要な大学院生にPCを貸与する。 	<p>必要な大学院生にPCの貸与を行い、前年度並みの実績となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇R1年度 7名 ◇R2年度 12名 ◇R3年度 13名 	B			26
<p>(4) 学生の受入に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 学士課程の学生確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜において、定員の3倍程度の志願者を常に確保する。 ・効果的に学生募集活動を実施するために、県内外の高校訪問、出張講義・大学見学を実施する。さらに県内においては、県内高校との懇談会や高大連携事業等を実施することで、高等学校との連携を図り、県内からの志願者の増加に繋げる。 ・入試関連を中心としたデータを分析し、Web活用も含めた効果的な広報活動を実施する。 ・アドミッション・ポリシーに適合する学生を確保するため、学生選抜方法を検証し、必要に応じて改善を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜において、定員の3倍程度の志願者を確保する。 	<p>一般選抜の志願者は、募集人員140名に対して560名となり、定員の4倍となる志願者を確保した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇前期日程：募集人員130名/志願者455名/志願倍率3.5倍 ◇後期日程：募集人員10名/志願者105名/志願倍率10.5倍 	A	目標値である3倍を上回る4倍の志願倍率となったことから、A評価とした。	数値 目標	27
	<ul style="list-style-type: none"> ・志願者の獲得を図るために、県内外の高校訪問や出張講義を効果的に実施する。また、オープンキャンパスの実施をはじめ、各種進学説明会への参加や大学見学受け入れを積極的に実施する。 	<p>志願者獲得のため、県内外の高校訪問や出張講義をWebも活用しながら効果的に実施した。また、高校生等を対象にオープンキャンパスを2回実施し、各種進学説明会に参加、大学見学を受け入れた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇高校訪問 <ul style="list-style-type: none"> ・春学期 74校(県内46校、県外28校) ・秋学期 62校(県内40校、県外22校) ◇出張講義 11回実施(県内7校、県外4校)うち9回をオンラインで実施 ◇オープンキャンパス <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 7/3実施 232名参加(高校生218名) ・第2回 10/30実施 118名参加(高校生102名) ◇進学説明会 <ul style="list-style-type: none"> ・本学主催 8回開催 延べ267名参加 ・業者主催 30回参加 延べ416名参加 うち6回はオンラインで実施(対象100名) ◇大学見学 3回受入 延べ76名参加 うち1回はオンラインで実施(対象14名) 	B		重点	28

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	・県内からの志願者増加のために、県内高校との懇談会や高大連携事業を実施する。	青森県内の高等学校を対象に「青森公立大学入学選抜に関する高校関係者との懇談会」を開催した。 また、青森市内の高校生を対象とした高大連携特別講座を1回実施した。 ◇入学選抜に関する高校関係者との懇談会 ・日時 5/26 13:30~16:00 ・参加者 県内高等学校 50校(50名) ◇高大連携特別講座 ・第1回 7/7 17:00~18:30 市内9校、203名が参加 ・第2回は10/6に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、中止とした。	B			29
	・戦略的広報実施のために、本学教員で構成されたデータ分析チームの分析結果をもとに、対象地域や実施時期など効果的な広報手段を検討し、順次実施していく。	データ分析チームから提供された情報を参考に、総合型選抜I期と一般選抜の募集期間に合わせて、本学に興味・関心を持つと考えられる学力層で、出願実績のある地域に対して、WebDMを2,000通ずつ送信した。	B		新規・重点	30
	・アドミッション・ポリシーに適合する学生を確保するため、国の入試改革に合わせて変更した選抜の変更点について、必要に応じて検証を行う。	昨年度変更した選抜の変更点を含めた選抜実施の検証を行った結果、昨年度の志願状況や高校関係者との懇談会で情報交換した意見等の内容を踏まえ、新たに総合型選抜I期と学校推薦型選抜における小論文の出題の概要について、8月に公式サイトに掲載し、情報提供を行った。	A	総合型選抜と学校推薦型選抜における選抜の変更点について、検証を行ったばかりにとどまらず、高校関係者との懇談会等で寄せられた意見等に基づき、情報提供を行ったことから、A評価とした。		31
②博士課程(前期・後期)の学生確保の強化 ・入学定員と同数程度の志願者を常に確保する。 ・学部教育との連携の円滑化を図り、学部からの進学を促進させる。 ・社会人入学者を確保するため、行政機関や民間企業等への働き掛けを充実させる。 ・入学選抜説明会を効果的に実施するとともに、入試に係る相談体制を充実させる。 ・社会的ニーズに見合った教育の実施体制及び履修証明プログラム等の内容を検証し、必要に応じて改善を行う。	・入学定員と同数程度の志願者を確保する。	博士前期課程4名、博士後期課程2名、合計6名の入学定員に対して、7名の志願者を確保した。 ◇大学院第I期募集 10/23選抜実施 ・博士前期課程 志願者2名 ・博士後期課程 志願者0名 ◇大学院第II期募集 2/12選抜実施 ・博士前期課程 志願者4名 ・博士後期課程 志願者1名 なお、志願者確保のために、第II期募集実施に合わせて新聞広告を掲載することとし、新聞広告を見た1名が進学説明会に参加、博士前期課程に志願した。	B	前期課程では入学定員以上の志願者を確保したが、後期課程においては、定員に満たない志願者であったことから、B評価とした。	数値目標	32
	・学部教育との連携の円滑化を図るために、キャリアセンターにおいて、進学希望者の情報を収集する。また、大学院進学促進ポスターを学内に掲示することや、成績優秀者に対して大学院進学の情報提供を行うなどの学内広報を実施する。	学部教育との連携の円滑化を図るために、キャリアセンターで学生の進学希望情報を把握し、希望者に対して本学大学院の適切な情報提供を行った。また、大学院進学促進ポスターや学内説明会のポスターを学内に掲示し、情報提供に努めた。	B			33
	・社会人入学生を確保するための取り組みとして、行政機関や民間企業を効果的に訪問する。	本学卒業生が就職している県内企業130社にパンフレットを配付した。また、12月にトップセールスとして理事長が県内企業等を訪問した際、複数部のパンフレットの社内設置を依頼し、12社で設置にいたった。	B			34

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	・遠方からの入学志願者やコロナ禍における対応として、オンライン等での進学相談を実施する。	大学院入学選抜説明会の周知ポスターや公式サイトでWebツール等の活用を含め、随時相談の受付をしている旨を周知した。 ◇メール相談：5件、電話相談：3件 うち電話相談の1件は、第Ⅱ期募集で出願にいたった。また、メール相談の1件は出願を希望していたが、第Ⅰ期募集で出願資格審査を実施したところ、出願は認められなかった。	A	電話相談の1件が志願・入学にいたったことから、A評価とした。		35
	・本学の大学院生にヒアリングしながら、大学院教育の実施体制及び履修証明プログラム等の検証を行う。	大学院生に対するヒアリング結果を踏まえ、今後の大学院教育の実施体制に関わる問題解決型学習(Project Based Learning)の実現可能性について検証を行った。 ◇大学院生への聞き取り調査(9/11)	B		新規	36
(5)学生への支援に関する目標を達成するための措置 ①学生生活支援 【学士課程】 ・生活困窮者等に対する授業料減免や各種奨学金制度の情報提供等、学生生活支援を充実させる。 ・課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 ・後援会及び同窓会の活動支援を行う。 ・社会活動における学生と地域との交流を支援する。 ・学生生活のあらゆる面について、学生の不安や問題を的確に把握し、必要な支援を行う。 ・食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。	・授業料減免制度や各種奨学金制度等に関する積極的な情報発信を行い、必要に応じて学内の規程等の見直しを行う。	授業料減免や各種奨学金制度等に関する情報をホームページや学内掲示等で情報発信を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、授業料の納入が困難と認めらるる場合の授業料の徴収猶予又は分割納入の特例について、令和3年3月30日付で授業料等規程及び関係要綱を改正し、徴収猶予及び分割納入の取扱いを実施した。 ◇徴収猶予 春学期14名 秋学期11名 ◇分割納入 春学期 5名 秋学期12名	B			37
	・課外活動活性化のため、サークルに対して施設・設備に関するニーズ調査を実施する。	サークル活動の活性化のため、施設・設備に関するニーズ調査を実施した。 ◇ニーズ調査期間(4/14~5/21)	B			38
	・後援会及び同窓会の事務局として、円滑な運営・活動ができるよう支援する。	後援会及び同窓会の活動について、役員と連携し実施した。 ◇後援会 ・総会(新型コロナウイルス感染拡大の観点から中止) ・役員会(4/24、8/1、1/22) ◇同窓会 ・総会(新型コロナウイルス感染拡大の観点から中止)	B			39
	・学生が地域の社会活動に参加しやすいよう、地域の催しの情報提供及びボランティア募集情報提供等の支援を行う。	学内掲示板に地域情報及びボランティア情報を掲示し、情報提供を行った。 ◇地域の催しの情報提供 67件 ◇ボランティア募集に係る情報提供 8件 ◇R3地域福祉サポーター登録学生数(除雪ボランティア)：2サークル 44名 ◇「APCまちなかしかへらー」の活動 4件	B			40
	・コロナ禍において学生の不安や問題を的確に把握できるよう、事務職員が対応する「相談室」を開設する。	事務局窓口及び保健室において、学生からの相談を随時受付するとともに、6/7から授業がある期間の月・木曜日に予約不要の「学生相談室」を開設した。 ◇利用者数：春学期：174名、秋学期：67名	B		新規・重点	41

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	・食堂や売店の満足度向上を図るため、モニタリング等を実施し、改善に向けた取組を行う。	食堂・売店においてモニタリング、カフェにおいてアンケートを実施し、寄せられた意見及び要望は、委託業者に対して通知した。	B			42
【博士課程(前期・後期)】 ・大学院特待奨学生制度の適正な運用を図る。	・大学院特待奨学生の審査基準を適正に運用する。	大学院特待奨学生審査基準に従い、継続及び新規認定の審査を実施した。 ◇継続申請者(4名)：4名認定 ◇新規申請者(1名)：0名認定	B			43
②キャリア支援 【学士課程】 ・就職を希望する全ての学生が就業できるように、キャリアセンターを中心としたキャリア支援体制の強化を充実させる。 ・オンライン求人情報管理システムを活用した、学生への情報提供体制を推進する。 ・企業連携推進員を中心とした県内外の企業訪問を計画的に行い、就職先の新規開拓を図る。 ・インターンシップへの参加促進など、低学年時からのキャリア支援を充実させる。 ・OB・OGとの連携を図り、就職支援ネットワークの強化を図る。 ・全国平均値を上回る就職率を毎年度維持する。 ・過去3年間(平成30年度～令和2年度)の平均を上回る、県内就職率を維持する。	・学生の就職活動への実践的なサポートツールとして「就活ハンドブック」を作製し、3年生と教員へ配布する。 ・コロナ禍において県外を就職活動の拠点とする学生にも対応できるように、Webツールを活用して相談業務を行う。 ・卒業後の就業状況を把握するため、各企業等に本学卒業生の就業状況調査を行う。	就活ハンドブックを作製し、3年次生及び全教員に配付した(6月)。 コロナ禍において、キャリアセンターの相談業務を予約制としつつ、Webツールを活用して相談業務や面接練習を実施した。 ◇Web相談件数/全相談件数：457件/1,006件 ◇Web面接練習/全面接練習：241件/538件 過去3年以内に本学学部卒業生が就職した企業・団体526社を対象として、就業状況調査を8月末までに実施した。集計結果については、2月に開催した就職指導委員会等に報告を行った。 ◇調査対象：直近3年間の卒業生(2019年4月～2021年4月入社) ◇退職率：9.5%(退職者数40人/入社数423人) ◇回答率：47.5%(回答数250件/送付数526件)	B			44
			A	対面の相談件数の5割程度となる件数をオンラインで実施しており、十分にWebツールを活用していることから、A評価とした。		45
			B		新規・重点	46
	・オンライン求人情報管理システムの運用改善を行い、企業・インターンシップ情報の検索機能に加え、学生への情報発信にも活用し、支援体制の強化につなげる。	今年度から、キャリアステーション(学内求人検索サイト)内で、学生が就職ガイダンス情報を取得し、参加予約できるように運用を改善した。	B			47
	・県内就職に対する情報提供を充実させるために、 <u>県内企業のほか、県内に事業所を置く県外企業へ積極的に企業訪問を行い、採用動向や求める人材像等の求人情報を学生に提供する。また、より多くの学生に参加機会を与えるため、県内企業バスツアーのコース数を拡充して実施する。</u>	県内就職に対する情報提供を充実させるために、県内企業及び県内に事業所を置く県外企業を積極的に訪問し、情報交換を行った。また、県内企業バスツアーのコース数を昨年度より3コース拡充して実施した。 ◇県内企業訪問 130社 ◇県内企業バスツアー 10/4～11/2 15コース、協力企業団体49社 参加者：延べ257名	B		重点	48
	・低年次から学生の就職活動の基点がキャリアセンターとなるよう、就職ガイダンスやキャリア形成講座を通じて情報提供を行う。	春学期のオリエンテーションやキャリア形成講座において、1、2年次生に向けてキャリアセンターの概要説明や利用方法等について周知を行った。 ◇春学期オリエンテーション(1年次+2年次) 3/29、4/2実施 計608名参加 ◇第1回キャリア形成講座 5/15実施 313名参加	B			49

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	・企業が実施するインターンシップに参加する意義を理解し、積極的な参加を促すためインターンシップガイダンスを開催する。また、人事担当者に協力を仰ぎ、インターンシップの有用性や参加するメリットについて学ぶ機会の提供に努める。	インターンシップガイダンスを年間2回、長期休暇前に実施することを計画し、5月と11月にガイダンスを実施、インターンシップへの積極的な参加を促した。 また、今年度から新たに「企業人事担当者によるインターンシップガイダンス」を企画し、人事担当者の視点からインターンシップの有用性を説明する機会を設けた。 ◇インターンシップガイダンス (1)夏編：5/19、20実施 参加者 159名 (2)冬編：11/4実施 参加者 55名 ◇企業人事担当者によるインターンシップガイダンス 7/8実施 参加者：29名	B			50
	・学生の職業観の醸成や主体性向上のため、社会で活躍するOB・OGと連携して座談会形式での取組を行う。	今年度から新たに、社会で活躍する卒業生と座談会形式で就職活動等について話し合う機会を企画、各回3名の卒業生を招き、11月に3回実施した。 ◇社会で活躍する卒業生との懇談会 3回実施(11/11、11/18、11/24)延べ57名参加	B			51
	・ <u>全国平均値を上回る就職率を維持する。</u>	令和3年度の就職率は97.5%であり、全国平均(95.8%)を上回る就職率となった。	B		数値目標	52
	・ <u>過去3年間(平成30年度～令和2年度)の平均を上回る県内就職率を維持する。</u>	令和3年度の県内就職率は40.0%であり、過去3年間の平均値を上回る県内就職率となった。 ◇H30～R2の平均値：38.9%	B		数値目標	53
【博士課程(前期・後期)】 ・就職を希望する大学院生へのキャリア支援を充実させる。	・学部学生向けに実施する就職ガイダンスの情報発信や、就職相談のためにキャリアセンターの利用を促し、キャリア支援を実施する。	キャリアステーション(学内求人検索サイト)を活用し、大学院生にも就職ガイダンス等の情報を適切に発信した。今年度修了予定者もキャリアセンターを利用し、就職活動を行っており、1年次生も就職ガイダンスや県内企業バスツアーに参加した。	B			54

第2-1 教育に関する目標を達成するための措置

S：年度計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合 100.0%
A：年度計画を上回って実施している。	7	
B：年度計画をおおむね実施している。	47	
C：年度計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合 0.0%
D：年度計画を実施していない。	0	
小項目別評価 計	54	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
特記事項						備考
なし						

大項目別評価(中期計画の進捗状況)						自己評価
<p>(1) 学生の育成については、大学基礎演習等を通じて、学生に対し本学の教育目標・教育方針の周知を徹底するとともに、授業科目の到達目標・評価基準をシラバスに明示するなど、適切な授業運営及び成績評価の実施、従来のカリキュラムポリシーを教育課程の編成方針及び実施方針に再編し、ホームページ等で公表することにより、本学が目指す「経営経済の専門性を持った教養人の育成」が図られた。</p> <p>(2) 教育内容等</p> <p>①教育プログラムの検証・再編については、学生に対する授業評価に関するアンケート結果等を踏まえた授業内容についてシラバスに掲載し、必要な改善を図った。</p> <p>②教育方法の改善については、学部及び大学院単位でのFD研修の実施、初年次教育(大学基礎演習など)の検証・改善、他大学との単位互換制度の運用、アクティブラーニング室の増室など教育方法の改善を図った。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各大学との単位互換は中止することとなった。</p> <p>③グローバル化への対応については、留学・語学研修事業として、ワイカト大学とのリモート留学に加えて、新たにスターリング大学とのリモート留学の実施、1～4年次の英語科目でのeラーニングの実施をはじめ、オンラインで海外研究者との研究事業を実施するなど、海外における教育機会の充実を図った。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、海外へ渡航する留学事業は中止することとした。</p> <p>④人間としての魅力を高めるための教育については、現行カリキュラムの教養科目を継続し、授業評価に関するアンケート結果等を踏まえ、教養科目の充実を図った。</p> <p>(3) 教育の実施体制</p> <p>①教員の教育指導能力の向上については、教員の指導力向上のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施するとともに、授業評価に関するアンケート結果の等を踏まえ、指導能力の向上を図った。</p> <p>②教育環境の整備については、423講義室のプロジェクター・ディスプレイの更新や図書館での書籍用除菌ボックス・自動貸出返却装置の設置、TA制度の実施など、良好な学修環境を整えるとともに、国際芸術センター青森を活用した授業(美術科目)の実施や学内LIVE中継システムを活用した授業の実施、ICTを活用したリモート留学・eラーニングを実施するなど、教育機会の充実を図るため、施設及びICTの活用を図った。</p> <p>③学修環境の整備については、授業評価に関するアンケート等の結果から、学修環境に関する学生のニーズを把握し、教室のプロジェクター・ディスプレイの更新を行うとともに、大学院生にPCを貸与し、学修環境の利便性の向上を図った。</p> <p>(4) 学生の受入</p> <p>①学士課程の学生確保については、オープンキャンパスをはじめ、積極的な県内外への高校訪問やオンラインも活用した出張講義・大学見学・進学説明会を実施するとともに、県内の高等学校を対象とした入学選抜に関する懇談会の開催、青森市内の高校生を対象とした高大連携特別講座の実施、データ分析を基にした戦略的なWedDMの発送をするなど、効果的に学生募集活動を実施したことで、入学志願者を確保した。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、高大連携特別講座は2回実施予定であったものを1回へ変更し実施した。</p> <p>【入学者数/入学志願者数】 令和3年度：318名/845名 令和2年度：320名/842名 令和元年度：328名/867名</p> <p>②博士課程(前期・後期)学生確保の強化については、学内外での大学院入学選抜説明会をはじめ、キャリアセンターでの進学希望者の情報収集、本学卒業生が就職している県内企業130社へのパンフレットの送付、トップセールスとしての理事長の県内企業等への訪問(パンフレット設置依頼)、新聞広告の掲載、Webツール等の活用を含めメールや電話での相談体制を充実させるなど、学生確保の強化に努め、入学志願者を確保した。また、大学院生へのヒアリング結果を踏まえ、今後の大学院教育の実施体制に関わる問題解決型学習(Project Based Learning)の実現可能性について検証を行った。</p> <p>【入学者数/入学志願者数】 令和3年度：5名/7名 令和2年度：2名/3名 令和元年度：6名/7名</p> <p>(5) 学生への支援</p> <p>①学生生活支援については、授業料減免制度や奨学金の情報提供をはじめ、コロナ禍において経済的に困窮している学生を支援するための授業料の徴収猶予や分割納入が可能となる規程等の改正、サークルに対するのニーズ調査の実施、後援会及び同窓会活動の支援、ボランティア情報等の周知、学生相談室の新規開設、食堂・売店でのモニタリング、カフェでのアンケート実施をするなど、学生生活に関する各種支援の充実を図った。また、大学院特待奨学生制度を適正に運用した。</p> <p>②キャリア支援については、キャリアセンターを軸としたWebツールも活用した相談や面接練習をはじめ、企業連携推進員等による求人開拓、採用担当者や本学卒業生と連携した各種ガイダンスの実施、就活ハンドブックの配付、オンライン求人情報管理システムのガイダンス参加予約機能の運用改善、県内企業バスツアーを3コース拡充で実施するなど、キャリア支援体制の強化を図り、全国平均を上回る就職率を維持した。</p> <p>【本学就職率/全国】 令和3年度：97.5%/95.8% 令和2年度：99.3%/96.0% 令和元年度：99.3%/98.0% 【県内就職率】 令和3年度：40.0% 令和2年度：41.0% 令和元年度：37.1%</p>						4
これらのことから、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施が困難であった業務等はあるものの、教育に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。						

27

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
(1) 研究内容に関する目標を達成するための措置 ・基礎的及び応用的研究を推進する。 ・地域課題・国際的課題の研究を推進する。	・教員及び研究員に適正な研究費を配分し、基礎研究及び応用研究を推進する。	基礎研究及び応用研究を推進するため、教員及び研究員に昨年度同額の個人研究費の配分を行うとともに、戦略的研究助成事業を実施した。 ◇個人研究費 教員690千円、教育担当特別教授400千円、特任教授300千円、研究員140千円 ◇戦略的研究助成事業 公募型：3件748千円	B			55
	・研究におけるローカル及びグローバルな課題への取組を継続する。	ローカル及びグローバルな課題への取組を継続するため、個人研究費を配分し、戦略的研究助成事業を実施するとともに、オンラインでの海外研究者との研究を実施した。 ◇個人研究費(No. 55再掲) ◇戦略的研究助成事業(No. 55再掲) ◇地域連携センタープロジェクト事業：16件 ◇海外研究者が参加した研究 イノベーション創造と自治体経営戦略研究事業(遠藤教授) ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、海外や緊急事態宣言対象地域への出張は停止・延期	B			56
(2) 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置 ・高い研究成果を顕彰する。 ・教員の研究成果をホームページ及びマスメディア等の活用により学内外へ積極的に情報発信する。 ・公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。 ・海外研究者と共同研究事業を推進する。	・大学の地位を高めたと認められる研究成果を顕彰する。	各教員から提出される研究業績を戦略的研究助成事業取扱要領に基づき検討したが、著しく高い研究成果として顕彰に該当する業績はなかった。 ＜顕彰実績(現行制度制定後以降)＞ ◇H30年度：2件、R1年度：0件、R2年度：0件	B	教育研究の特性を鑑みつつ、例年通り検討した結果、該当者はいなかったことから、B評価とした。		57
	・教員の研究成果の地域還元を推進するため、公開講座の実施及び学術リポジトリや論纂の公開など、マスメディア等を活用した積極的な情報発信を行う。	公開講座の実施及び学術リポジトリや論纂の公開をはじめ、マスメディア等を活用した積極的な情報発信を行った。 ◇公開講座の実施、青森ケーブルテレビで放送 ・6/29～7/27 大学院公開セミナー4回 ・10/14～12/11 ねぶた学6回(青森ケーブルテレビ放送対象外) ・青森圏域連携中枢都市圏公開講座2回 10/25：平内町、10/26：外ヶ浜町 ※公開講座(外国語講座)新型コロナウイルス感染症対策のため中止 ◇青森駅前「アウガ」内に、まちなかラボを設置。(大学院の授業スペース、学生のまちなかへのフィールドワークの拠点、地域自治体の方々と会議スペースなど) ◇学術リポジトリで論文8件の公開 ◇9/30青森公立大学論纂7巻第1号の刊行 ◇3/31青森公立大学論纂7巻第2号の刊行	B			58

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u003c/p>

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	・教員の研究成果の地域還元を推進するため、地域住民を対象とした公開講座を5講座開催する。	5講座の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2講座を中止し、3講座を実施した。 ◇公開講座 ①2021年度大学院公開セミナー(全4回) 期間 6/29～7/27 受講者 延べ71名 ②ねぶた学(全6回) 期間 10/14～12/11 受講者 延べ255名 ③青森圏域連携中枢都市圏公開講座(全2回) 期間 10/25(平内町)、10/26(外ヶ浜町) 受講者 延べ19名	B		数値目標	59
	・学会やワークショップ、研究会等への参加及び招聘により、海外の研究者との交流を推進する。(再掲)	新型コロナウイルス感染症の影響下であるが、インターネットを活用し、Zoom等で海外の研究者との研究事業を行った。 ・イノベーション創造と自治体経営戦略研究事業(地域連携センタープロジェクト事業：遠藤教授) ・日本英語コミュニケーション学会第30回年次大会の東北地区初開催(香取(真)教授)	B		再掲 No. 14	60
29 (3)研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置 ・学生が研究活動に参加できる環境整備の充実を図る。 ・地域連携センターの研究機能の充実及び共同研究並びに産学官金連携を推進する。 ・教員サバティカル制度(長期研修制度)の活用を図る。 ・戦略的志向に基づく研究費の適正な配分を行う。	・ゼミ活動やフィールドワーク等を円滑に実施できるような交通手段を確保する。	移動用車両を常時1台借り上げたほか、貸切バスを活用し、交通手段を確保した。 ◇地域貢献活動の推進 ・車両借上げ(10人乗り) 1台 ・レンタカー借上げ実績 なし ◇バス利用実績 春学期：11台 秋学期：0台	B			61
	・地域連携センターにおける受託研究等の研究活動を推進するとともに、青森市産官学連絡会議等の共同研究活動や産学官金との連携事業を推進する。	連携協定を締結している中泊町及び青森市の2件の事業を受託したほか、昨年度に引き続き、企業からの研究依頼を1件受託した。また、「青森地域大学間連携協議会」他3件の産官学連携の取組に参画した。 ◇受託事業 ・観光誘客の増加を図るための青森公大連携による観光資源及びコンテンツの再構築事業(中泊町) ・浪岡地域現状分析業務(青森市) ◇受託研究 ・情報リテラシー教育におけるナレローの効果測定およびレビュー(株式会社ナレロー) ◇産官学連携 ・青森地域大学間連携協議会 ・青森市産官学連絡会議(青森市産官学連携プラットフォーム) ・青森地域産学連携懇談会 ・青森創生人材育成・定着推進協議会	B			62

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u003c/pu003e

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	・教員職員に対し、長期研修(サバティカル)の募集を行うとともに、教員職員が活用しやすいサバティカル制度の運用を検証する。	長期研修(サバティカル)の募集を行い、1件の申請があったが、緊急事態宣言地域での長期研修であったため、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、決定の判断を令和4年度へ見送った。 令和3年度は、サバティカル制度の実施に至らなかったことから、制度の運用の検証をするため、2月に教員を対象とした長期研修制度に関するアンケートを実施した。	B			63
	・戦略的研究費の適正な配分により、大学の教育研究上有意義と認められる研究に対する支援を行う。	大学の教育研究上有意義と認められる研究として、戦略的研究助成事業の募集を行い、4件の応募があり、3件748千円の事業を決定した。 ◇配分実績 公募型：3件748千円	B			64
	・教職員に研究費(地域貢献活動推進費)を配分し、地域貢献に係る研究等を促進する。	教職員の地域貢献活動を促進するため、地域連携センター研究員(兼任・専任)への研究費(地域貢献研究活動等推進費)の配分を行った。 ◇地域貢献活動の推進 地域貢献研究活動等推進費 11名 1,590千円	B			65
(4)市の課題解決に関する目標を達成するための措置 ・青森市等との連携協力を進め、市が抱える政策課題等の問題解決に向けた研究活動に参加する。	・市の抱える課題等の解決に向けて、青森市産官学連絡会議(AOMORI SIX)等と連携し、共同研究等を実施する。	青森市産官学連携会議(AOMORI SIX)と連携し、令和3年度においては、平成29年度から令和2年度まで実施した共同研究「大学がもたらす経済効果～青森市内六大学生の学生生活実態調査～」について、4年間の研究結果を取りまとめた報告書を作成した。 ◇「大学がもたらす経済効果～青森市内六大学生の学生生活実態調査～(2017～2021)」(2022年3月)	B			66
	・青森リモートワーク人材誘致研究会に参画し、青森市及び青森圏域での首都圏等からのリモートワーク人材の誘致及び移住・定住に関する研究を推進する。	令和2年度に引き続き、県外からのリモートワークをする方々の誘致及び移住・定住の促進に係る「青森リモートワーク人材誘致研究会」へ参画し、国際交流ハウスで受入の実証実験を行った。 ◇リモートワーク・ワーケーション体験モニター 7月～翌年3月 22組41名 ◇クリエイターワーケーション体験ツアー 12/17～19、12/25～26 15組19名	B		新規	67

第2-2 研究に関する目標を達成するための措置

S：年度計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合 100.0%
A：年度計画を上回って実施している。	0	
B：年度計画をおおむね実施している。	13	
C：年度計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合 0.0%
D：年度計画を実施していない。	0	
小項目別評価 計	13	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
------------------	------------------	----------------	------	---------	----	-----

特記事項						備考
なし						

大項目別評価(中期計画の進捗状況)						自己評価
<p>(1) 研究内容については、教員等への個人研究費や戦略的研究助成事業による研究費の配分による基礎的及び応用的研究を推進するとともに、地域連携センタープロジェクト事業や海外研究者との研究を推進し、地域課題・国際的課題の研究を推進した。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、海外研究者との研究はオンラインで実施した。</p> <p>(2) 研究水準及び研究成果については、教員職員の研究業績等に基づき、研究成果の顕彰を検討するとともに、ホームページや学術リポジトリ、論纂及び公開講座の青森ケーブルテレビでの放映など、マスメディア等を活用し、学内外へ積極的に研究成果の発信を行った。また、公開講座を3講座開催し、研究成果の社会還元を推進するとともに、海外研究者との研究事業を実施した。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、公開講座は5講座実施予定であったものが3講座へ変更、海外研究者との研究はオンラインで実施した。</p> <p>(3) 研究実施体制等の整備については、学生の研究活動参加のための交通手段の確保や連携協定を締結している中泊町及び青森市からの事業2件の受託、民間企業からの研究1件の受託をはじめ、産学官学金連携4件の取組みに参画した。また、教員職員の長期研修(サバティカル)の募集や当該研修運用の検証のためのアンケートを実施するとともに、戦略的研究費や地域貢献活動推進費の適正な配分を行った。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、長期研修決定の判断は令和4年度へ見送った。</p> <p>(4) 市の課題解決については、青森市をはじめ、青森市産官学連絡会議等と連携し、「大学がもたらす経済効果～青森市内六大学生の学生生活実態調査～(平成29～令和2年度)」の共同研究について報告書を作成するとともに、青森リモートワーク人材誘致研究会に参画し、リモートワーク人材の誘致及び移住・定住に関する実証実験を行った。</p>						4
これらのことから、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施が困難であった業務等はあるものの、研究に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。						

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
1 地域連携・広域連携の強化に関する目標を達成するための措置 ①地域連携実施体制の強化 ・地域連携センターにおける各種地域連携活動の充実を図るとともに、教職員や学生がゼミ活動や課外活動において地域課題への取組やボランティア活動等の地域の活動に参加しやすい環境を整備する。	・県内自治体や青森市産官学連絡会議等との連携及び自治体の課題解決をテーマとしたゼミや研究活動を推進し、地域貢献活動を充実させる。	受託事業等の調査において、ゼミ活動の一環として学生による調査活動を行った。 ◇地域貢献事業 ・青森まるっとよいどころ祭り 10/23開催 さくら野青森店 ◇受託事業 ・観光誘客の増加を図るための青森公立大学連携による観光資源及びコンテンツの再構築事業(中泊町) ・浪岡地域現状分析業務(青森市) ◇青森市産官学連絡会議 (青森市産官学連携プラットフォーム) ・合同学修研究発表会 (2/19～3/31 オンライン開催) ◇学生ビジネスアイデアコンテスト ・青森市学生ビジネスアイデアコンテスト 12/12開催 代表1チーム参加 ※オーディエンス賞受賞 ※学内予選 8組エントリー ◇企業等との連携 ・「あおもりを、食べよう！」プロジェクト (コスモエネルギーグループ他)	B			68
	・教職員及び学生が地域課題や地域貢献活動に参加できるよう、地域情報の提供や移動手段の支援を行う。	地域情報の提供をはじめ、移動用車両を常時1台借り上げたほか、貸切バスを活用し、移動手段の支援を行った。 ◇地域貢献活動の推進 ・車両借上げ(10人乗り) 1台 ・レンタカー借上げ実績 なし ◇バス利用実績 春学期：11台 秋学期：0台 ◇ボランティア募集に係る情報提供 8件 R3地域福祉サポーター登録学生数 除雪ボランティア：2サークル 44名	B			69
②地域の大学との連携 ・地域の大学間の連携を強化し、地域の課題解決に積極的に取り組む。	・青森地域大学間連携協議会等の連携組織に参画し、大学間連携による地域課題解決等の事業に積極的に取り組む。	「青森地域大学間連携協議会」他3件の産官学連携の取組に参画した。 令和3年度、「青森市産官学連携会議(AOMORI SIX)」においては、平成29年度から令和2年度まで実施した共同研究「大学がもたらす経済効果～青森市内六大学生の学生生活実態調査～」について、4年間の研究結果を取りまとめた報告書を作成した。 ◇産官学連携先 ・青森地域大学間連携協議会 ・青森市産官学連携会議(AOMORI SIX) ・青森市産学連携懇談会 ・青森創生人材育成・定着推進協議会 ◇青森市産官学連携会議(AOMORI SIX)参加事業 ・共同研究「大学がもたらす経済効果～青森市内六大学生の学生生活実態調査～(2017～2020)」(2022年3月) ・合同学修研究発表会(2/19～3/31 オンライン開催)	B			70

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	・公立はこだて未来大学との連携協定に基づき、学生及び教員との交流事業を行い、青函圏域の大学間連携を推進する。	公立はこだて未来大学の主催により函館市での開催を予定していたが、調整の結果、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から交流事業を中止とした。	B			71
③青森県及び県内自治体、企業等との連携 ・青森県の地域課題に関する研究活動や地域事業などに参加し、青森県との連携体制を強化する。 ・県内の市町村との新たな連携を図り、大学の人材及び研究成果を活用し地域に貢献する。 ・地域の企業、NPO等との連携を推進し、地域活性化に関する活動を支援する。	・県との連携事業を実施するほか、各種審議会、委員会等の委員への就任、あおり立志挑戦塾等へ参加するなど、県の行政施策への取組を支援する。	青森県との連携事業である人材育成事業「あおり立志挑戦塾」及び「あおり立志経営塾」の実施に協力するとともに、教員等が青森県の各種審議会委員等に就任し、青森県の行政施策へ参画した。 ◇あおり立志挑戦塾(全6回) ◇あおり立志経営塾(全6回) ◇各種審議会等への就任：19件	B			72
	・県内市町村の地域課題解決を支援するため、連携協定を締結する市町村の依頼を基に現地調査や政策提案、事業の受託、新たな連携協定に向けた調査及び検討等を行う。	連携協定を締結している中泊町及び青森市の2件の事業を受託した。 ◇受託事業 ・観光誘客の増加を図るための青森公立大学連携による観光資源及びコンテンツの再構築事業(中泊町) ・浪岡地域現状分析業務(青森市)	B			73
	・21あおり産業総合支援センターと連携し、地域での創業・起業を目指す方の支援を行うスタートアップラボ事業を行う。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から利用制限をし、スタートアップラボ事業の実施を継続した。	B			74
④「青森圏域連携中枢都市圏」の取組への参画 ・「青森圏域連携中枢都市圏」の取組に積極的に参画し、圏域内の市町村等の地域課題の解決や圏域の活性化に取り組む。	・青森圏域内の市町村において、住民を対象に地域課題解決に向けた公開講座を開催するなど、青森圏域連携中枢都市圏の取組に積極的に参画する。	「青森圏域連携中枢都市圏ビジョン」に掲げる「大学連携推進」及び「一定の圏域人口の維持」に基づき「移住・定住の推進」の2つのビジョンの達成に寄与すべく、「青森リモートワーク人材誘致研究会」と連携して、「移住・定住に向けたリモートワーク・ワーケーションの活用」をテーマに平内町及び外ヶ浜町で公開講座を開講した。 ◇青森圏域連携中枢都市圏公開講座(全2回) 期間 10/25(平内町)、10/26(外ヶ浜町) 受講者 延べ19名	B		新規・重点	75
2地域還元・情報提供に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ、広報誌、マスメディア及びまちなかラボを活用し、広く地域に人的資源や教育研究成果の情報を提供する。 ・研究成果を公表するために公開講座を過去2年間(令和元年度～令和2年度)の平均以上開催する。	・教員の研究成果の地域還元を推進するため、公開講座の実施及び学術リポジトリや論纂の公開など、マスメディア等を活用した積極的な情報発信を行う。(再掲)	公開講座の実施及び学術リポジトリや論纂の公開をはじめ、マスメディア等を活用した積極的な情報発信を行った。 ◇公開講座の実施、青森ケーブルテレビで放送 ・6/29～7/27 大学院公開セミナー4回 ・10/14～12/11 ねぶた学6回(青森ケーブルテレビ放送対象外) ・青森圏域連携中枢都市圏公開講座2回 10/25：平内町、10/26：外ヶ浜町 ※公開講座(外国語講座)新型コロナウイルス感染症対策のため中止 ◇青森駅前「アウガ」内に、まちなかラボを設置。(大学院の授業スペース、学生のまちなかへのフィールドワークの拠点、地域自治体の方々と会議スペースなど) ◇学術リポジトリで論文8件の公開 ◇9/30青森公立大学論纂7巻第1号の刊行 ◇3/31青森公立大学論纂7巻第2号の刊行	B		再掲 No. 58	76

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	<ul style="list-style-type: none"> ・年報の発行やまちなかラボでの公開講座画像の閲覧等により、研究内容や地域貢献活動状況を広く情報提供する。 	<p>まちなかラボに大学案内パンフレット、入試案内等の大学に関する情報冊子等を設置・配布を行うとともに、公開講座の動画を閲覧することできる「メディアラボ」を運営し、市民等へ大学情報を発信した。</p> <p>◇令和3年度メディアラボ新規タイトル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院公開セミナー 3タイトル ・ねぶた学 6タイトル 	B			77
	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の研究成果の地域還元を推進するため、地域住民を対象とした公開講座を5講座開催する。(再掲) 	<p>5講座の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2講座を中止し、3講座を実施した。</p> <p>◇公開講座</p> <p>①2021年度大学院公開セミナー(全4回)</p> <p>期間 6/29～7/27 受講者 延べ71名</p> <p>②ねぶた学(全6回)</p> <p>期間 10/14～12/11 受講者 延べ255名</p> <p>③青森圏域連携中枢都市圏公開講座(全2回)</p> <p>期間 10/25(平内町)、10/26(外ヶ浜町) 受講者 延べ19名</p>	B		再掲 No. 59	78
<p>3 地域人材の輩出に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市及び商工団体等と連携して、学生及び市民等に対する起業・創業支援及び人材育成に関する取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・21あおもり産業総合支援センターと連携し、学生の<u>起業・起業意識及び青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加意欲の醸成を図るため、起業・起業に係る学生向けセミナーを開催する。</u> 	<p>学生の起業・起業意識及び青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加意識の向上を図るため、6月9日～7月7日の期間に、21あおもり産業総合支援センターと連携し、学生向けの「起業・起業セミナー」を全4回のプログラムで開催した。</p> <p>◇起業・起業セミナー 受講学生数 13人</p> <p>◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト 12/12開催 代表1チーム参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ※オーディエンス賞受賞 ※学内予選8チームエントリー 	B		新規	79
<p>(2) 商工団体等や地域のニーズを踏まえた実践的な人材育成に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工団体等と連携しながら、ICT(情報通信技術)を活用して、フィールドワークやゼミ活動等で地域や企業の事業に参画し、学生の事業創造力を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体等と調整し、<u>Web会議システムを活用して、フィールドワークやゼミ活動等で地域企業の事業に参画する。</u> 	<p>青森市産官学連携プラットフォーム(青森市内6大学・短期大学(AOMORI SIX)、青森市、青森商工会議所で構成)を活用して、青森大学が主催する「青森市内大学による大学祭共同開催の検討事業」に本学サークル代表の学生が、Web会議システムにより参画し、他大学の学生との意見交換を行った(10/27)。</p>	B		新規	80

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

35	中期計画	年度計画	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	実施事項及び内容	実施事項及び内容					
	4市への貢献に関する目標を達成するための措置 ・青森市の行政施策との緊密な連携により、行政課題の解決や地域貢献に係る活動に教員並びに学生が参加し、積極的に取り組む。	・各種審議会、委員会等の委員を派遣するなど、市の行政施策への取組を支援する。	教員等が青森市の各種審議会委員等に就任し、青森市の行政施策へ参画した。 ◇各種審議会等への就任：21件	B			81
		・市の行政課題の解決を目的とする教員の研究及びゼミ活動を積極的に推進する。	令和2年度に引き続き、県外からのリモートワークをする方々の誘致及び移住・定住の促進に係る「青森リモートワーク人材誘致研究会」へ参画し、国際交流ハウスで受入の実証実験を行った。また、浪岡地区の地域振興施策の検討に向けた現状分析業務を受託し、ゼミ活動において学生による調査を実施した。 ◇青森リモートワーク人材誘致研究会 ・リモートワーク・ワーケーション体験モニター 7月～翌年3月 22組41名 ・クリエイターワーケーション体験ツアー 12/17～19、12/25～26 15組19名 ◇受託事業 ・浪岡地域現状分析業務	B			82
		・青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの学生参加を積極的に推進する。	学生の創業・起業意識及び青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加意識の向上を図るため、6月9日～7月7日の期間に、21あおり産業総合支援センターと連携し、学生向けの「創業・起業セミナー」を全4回のプログラムで開催した。 ◇創業・起業セミナー 受講学生数 13人 ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト 12/12開催 代表1チーム参加 ※オーディエンス賞受賞 ※学内予選8チームエントリー	B			83
		・市の抱える課題等の解決に向けて、青森市産官学連絡会議(AOMORI SIX)等と連携し、共同研究等を実施する。(再掲)	青森市産官学連携会議(AOMORI SIX)と連携し、令和3年度においては、平成29年度から令和2年度まで実施した共同研究「大学がもたらす経済効果～青森市内六大学生の学生生活実態調査～」について、4年間の研究結果を取りまとめた報告書を作成した。 ◇「大学がもたらす経済効果～青森市内六大学生の学生生活実態調査～(2017～2021)」(2022年3月)	B		再掲 No. 66	84
		・青森リモートワーク人材誘致研究会に参画し、青森市及び青森圏域での首都圏等からのリモートワーク人材の誘致及び移住・定住に関する研究を推進する。(再掲)	令和2年度に引き続き、県外からのリモートワークをする方々の誘致及び移住・定住の促進に係る「青森リモートワーク人材誘致研究会」へ参画し、国際交流ハウスで受入の実証実験を行った。 ◇リモートワーク・ワーケーション体験モニター 7月～翌年3月 22組41名 ◇クリエイターワーケーション体験ツアー 12/17～19、12/25～26 15組19名	B		再掲 No. 67	85

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置						
		S：年度計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合 100.0%		
		A：年度計画を上回って実施している。	0			
		B：年度計画をおおむね実施している。	18			
		C：年度計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合 0.0%		
		D：年度計画を実施していない。	0			
		小項目別評価 計	18			

特記事項	備考
○令和3年8月に発生した青森県北半島における大雨災害において、学生・教職員等が復興支援金を募るとともに、特に被害が甚大であった風間浦村に対して、復興支援金として寄附(126,081円)を行った。	

大項目別評価(中期計画の進捗状況)	自己評価
<p>1 地域連携・広域連携の強化</p> <p>①地域連携実施体制の強化については、各種地域連携活動として、青森まるっとよいどころ祭りや中泊町・青森市の受託事業をはじめ、青森市産官学連絡会議での合同学習研究発表会の開催(オンライン)、青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参画(オーディエンス賞受賞)、「あおもりを、食べよう！」プロジェクト(コスモエネルギーグループ他)への事業協力などを実施するとともに、ボランティア募集に係る情報提供や地域貢献活動に必要な交通手段を確保し、学生・教職員が地域の活動に参加しやすい環境を整備した。</p> <p>②地域の大学との連携については、青森地域大学間連絡協議会や青森地域産学連携懇談会などに積極的に参画するとともに、青森市産官学連絡会議(AOMORI SIX)では、共同研究として、「大学がもたらす経済効果～青森市内六大学生の学生生活実態調査～」について4年間の研究を取りまとめた報告書を作成した。</p> <p>③青森県及び県内自治体、企業等との連携については、教員等の青森県の各種審議会委員等への就任をはじめ、「あおもり立志挑戦塾・あおもり立志経営塾(青森県)」へ参画するとともに、連携協定を締結している中泊町と青森市からの受託事業を実施した。</p> <p>④「青森圏域連携中枢都市圏」の取組への参画については、「青森リモートワーク人材誘致研究会」と連携して、「移住・定住に向けたリモートワーク・ワーケーションの活用」をテーマに平内町及び外ヶ浜町で公開講座を開催した。</p> <p>2 地域還元・情報提供については、ホームページや学術リポジトリ、論纂及び公開講座の青森ケーブルテレビでの放映など、マスメディア等を活用し、学内外へ積極的に研究成果の発信を行った。また、公開講座の3講座開催やまちなかラボでの情報冊子等の設置・配布、公開講座の動画を閲覧できるメディアラボを運営し、研究成果の地域還元・情報提供に努めた。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、公開講座は5講座実施予定であったものを3講座へ変更し実施した。 【公開講座】令和3年度：5講座予定で3講座実施 令和2年度：3講座実施 令和元年度：6講座実施</p> <p>3 地域人材の輩出</p> <p>(1)起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成については、21あおもり産業総合支援センターと連携し、学生向けの「創業・起業セミナー」を開催するとともに、青森市学生ビジネスアイデアコンテストへ参加し、オーディエンス賞を受賞した。</p> <p>(2)商工団体等や地域ニーズを踏まえた実践的な人材育成については、青森市産官学連携プラットフォーム(青森市内6大学・短期大学(AOMORI SIX)、青森市、青森商工会議所で構成)を活用し、「青森市内大学による大学祭共同開催の検討事業」に、本学サークル代表の学生が、Web会議システムにより参画し、他大学の学生との意見交換を行った。</p> <p>4 市への貢献については、教員等の青森市の各種審議会委員等への就任をはじめ、「青森リモートワーク人材誘致研究会」や青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加、浪岡地域現状分析に関する受託事業を実施するなどに取り組んだ。</p> <p>これらのことから、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施が困難であった業務等はあるものの、地域貢献に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。</p>	4

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 ・戦略的かつ機動的な大学運営を図る目的から、法人経営と教学全般を包括する執行部機関の運用を図る。 ・審議会等の委員等から大学運営に関する意見等を聴取し、大学運営に反映させる。	・法人経営と教学全般を包括する戦略会議を定期的開催する。	公立大学法人青森公立大学としての課題を把握し、その改善の過程に責任を持って当たること、及び理事長と部長長間の連絡調整を行うことを目的に戦略会議を定期的に開催した。 ◇戦略会議：12回開催	B			86
	・大学運営の参考とするため、審議会等の委員等から意見聴取を行う。	審議会等の委員等からの意見聴取の機会として、経営審議会、教育研究審議会を開催したほか、設立団体の青森市長と法人役員の意見交換会を実施した。 ◇経営審議会：6回開催 ◇教育研究審議会：12回開催 ◇設立団体の青森市長との意見交換会：2回	B			87
2 人材の確保に関する目標を達成するための措置 ・大学設置基準及び大学院設置基準に定められた教員数を維持しつつ、教育・研究の質の向上が図られるよう、優秀な教員の確保に取り組む。 ・人材育成を図るため、SD研修や学外の研修への積極的な参加を促進する。 ・事務局の業務内容、業務分担を見直し、適正な組織体制を検証し、必要に応じて整備を行う。	・大学設置基準及び大学院設置基準に定められた教員数を確保するために、積極的な募集活動を実施する。	不足している科目の教員公募を延べ8件実施し、教授1名、講師1名を確保した。	B			88
	・SD研修や学外の研修について周知するとともに、積極的な参加を促す。	公立大学協会や公立学校共済組合等が実施する研修を周知し、職員に受講を促すとともに、青森市が実施する階層別研修や会計事務研修を受講させた。 ◇青森市研修 5/20会計庶務事務研修(採用1年目) 5/18新任課長研修(マネジメント) 10/14新任課長研修(リスクマネジメント)	B			89
	・事務局内の組織体制及び業務の質・量の検証を行い、事務職員の人員の適正化に向けた検討を進める。	複数の事務職員の臨時退職に伴い、組織体制の検討を行うとともに、速やかに不足する事務職員の採用活動を実施した。それでも人員不足する部分については、暫定的に管理職が兼務することにより人員配置を行うなど、適正化に向けた必要な対応を実施した。	B			90
3 人事評価の給与・昇任等への反映に関する目標を達成するための措置 ・市の人事評価制度に準じた事務職員の人事評価を早期に実施し、給与・昇任等に反映させる。 ・教員を対象とした人事評価を実施し、給与・昇任等に反映させる。	・ <u>事務職員を対象とする能力評価及び業績評価を本格的に実施する。</u>	市の制度に準じた能力評価及び業績評価を本格的に実施した。 ◇能力評価(9月) ◇業績評価(3月)	B		新規	91
	・ <u>教員職員を対象とする人事評価の試行を実施するとともに、教員職員からの意見等を踏まえ、本格導入のための検証を行う。</u>	令和2年度の試行における教員職員からの意見等を踏まえ、2回目の試行を実施した。また、第3期中期計画期間中の本格実施までのロードマップ(案)を作成し、学内での了承を得た。 教員の各種委員会をはじめとする学内組織等への関与や授業時間割等を総合的に考慮しながら、学内組織体制を整えた。 大学設置基準による教員数を充足させるため、欠員が生じた場合、速やかに公募し、教員数の確保に努めた。	B		新規	92
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 ・時代の変化と社会の要請に対応した教員職員の配置を機動的に実施する。 ・事務内容の検証により、外部委託化等の可能な事務のアウトソーシングを進める。 ・内部事務の効率化を図り、事務の適正な配分を行う。	・時代の変化と社会の要請に対応した教員職員の配置する。	教員の各種委員会をはじめとする学内組織等への関与や授業時間割等を総合的に考慮しながら、学内組織体制を整えた。 大学設置基準による教員数を充足させるため、欠員が生じた場合、速やかに公募し、教員数の確保に努めた。	B			93
	・予算編成過程を通じて、業務の外部化に向けて、事務内容の検証を行う。	事務内容の検証により、外部委託の検討を継続した。	B			94
	・予算編成過程を通じて、事務の効率化・合理化に向けて、事務処理等の検証を行う。	財務会計システムにおけるマニュアルの整備などにより事務処理の見直しを行った。	B			95

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
5 広報活動の推進に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ等を通じ、大学の現状についてのタイムリーな情報を発信する。 ・大学における人材情報、受託研究、調査情報等を各種広報媒体を通じて広く発信する。	・ホームページやSNSを活用し、イメージ動画の配信及び学内イベントや教育研究活動等の情報を積極的に発信する。	ホームページやSNSを活用し、各種動画の配信及びイベント情報等について積極的に配信した。 ◇6/30動画で見る青森公立大学(APU MOVIE 3分30秒の動画2本)公開 再生回数：合計573回(R3年度末時点) ◇進学説明会、オープンキャンパスなどの大学行事や地域連携活動・公開講座など	B			96
	・大学ポर्टレートやマスメディア等の各種広報媒体を通じて、大学情報の公開を行う。	大学ポर्टレートやマスメディア等において、大学情報の公開を行った。 <各種広報媒体> ◇大学ポर्टレート(国公立の大学・短期大学1,000校以上が参加する教育情報を公表するウェブサイト) ◇プレスリリースの実施：7回	B			97

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

S：年度計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合 100.0%
A：年度計画を上回って実施している。	0	
B：年度計画をおおむね実施している。	12	
C：年度計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合 0.0%
D：年度計画を実施していない。	0	
小項目別評価 計	12	

38

特記事項	備考
なし	

大項目別評価(中期計画の進捗状況)	自己評価
<p>1 運営体制の改善については、法人経営と教学全般を包括する戦略会議を定期的開催するとともに、審議会等の委員等から大学運営に関する意見聴取の機会として、各種会議を開催したほか、設立団体の青森市長と法人役員の意見交換会を実施した。</p> <p>2 人材の確保については、教員職員は大学設置基準に定められた教員数を確保するため、不足している科目の教員公募を積極的に実施し、教授1名・講師1名を確保した。事務職員は、複数の臨時退職に伴い、組織体制の検討を行い、不足している事務職員の採用活動を実施し、1名を確保したが、それでも不足する部分は、暫定的に管理職が兼務することにより人員配置を行うなど、適正化に向けた必要な対応を実施した。</p> <p>3 人事評価の給与・昇任等への反映については、事務職員は市の人事制度に準じた人事評価を本格的に実施し、給与・昇任等に反映させた。教員職員は、令和2年度の試行(1回目)を踏まえ、2回目の試行を実施するとともに、第3期中期計画期間内の本格実施までのロードマップについて学内での了承を得た。</p> <p>4 事務等の効率化・合理化については、授業時間割等を考慮しながら、教員職員の配置や学内組織体制を整えるとともに、事務の適正な配分・効率化のための業務内容の検証や外部化などの検証を行い、必要に応じて見直しを行った。</p> <p>5 広報活動の推進については、ホームページや各種広報媒体を通じて、大学イメージ動画や学部・学科、入試制度、就職支援紹介動画等の配信をはじめ、各種大学イベントや地域貢献活動、教育研究活動等について、積極的な情報発信を行った。</p> <p>これらのことから、業務運営の改善及び効率化に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。</p>	4

第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 (1)教育関連収入に関する目標を達成するための措置 ・社会情勢に配慮しながら、料金設定の適正性を検証する。 ・受験生確保のために高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信等を戦略的かつ積極的に行う。	・受験生確保のため高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信等を実施する。	受験生確保のため、延べ136校の高等学校を訪問し、入試情報の提供及び要望等の聴取を行った。また、オープンキャンパスを2回実施し、模擬講義を実施するとともに、教学及び進学相談等を実施し、高校生へ本学の情報を提供した。	B			98
(2)研究関連収入に関する目標を達成するための措置 ・科学研究費補助金等の外部研究費の獲得増に向けて、情報の収集、提供、申請の奨励を図り、過去2年間(令和元年度～令和2年度)の平均以上の申請を行う。	・科学研究費補助金等の外部研究費の申請を11件以上行う。	科学研究費補助金等の外部研究費の申請を12件行った。 ◇科学研究費補助金：5件 ◇公益財団法人青森学術文化振興財団助成事業：7件	B		数値目標	99
	・外部研究費の獲得増に向け、支援の方策を検討する。	他大学の科学研究費補助金等の取扱を参考に、本学における支援の方策(素案)を検討した。	B			100
(3)その他外部資金の獲得に関する目標を達成するための措置 ・国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報収集をすすめ、資金獲得を図る。 ・各種寄附金等の獲得増に取り組む。 ・国際芸術センター青森や交流施設、大学の施設・設備の貸出しによる収入増を図るため、利用促進のPRを図る。 ・国際芸術センター青森の効果的な運営を維持するため、自己収入の獲得を図る。	・国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金を獲得するための情報収集を行う。	外部資金の獲得増のため、国、自治体、財団法人、民間企業等から情報収集を行い、適宜情報提供を行った。 ◇科学研究費助成事業公募の周知：7月 ◇青森学術文化振興財団公募の周知：10月 ◇文化庁(文化芸術振興費補助金)〈ACAC〉 ◇民間企業等の助成金公募 54件 ◇事業協力金募集の告知〈ACAC〉随時	B			101
	・企業や同窓会等に対し、寄附の働き掛けを行う。	奨学寄附金の制度を本学ホームページや大学案内パンフレットで周知するとともに、訪問企業等に対して国際芸術センター青森年間事業協力金(寄附金)をお願いするチラシを配布し、寄附の働き掛けを行った。 ＜奨学寄附金実績＞ ◇R1年度：0件、R2年度：1件(10万円)、R3年度：0件 ＜国際芸術センター青森事業協力金＞ ◇PR状況 ・国際芸術センター青森ホームページ ・県内企業等へのチラシ配布 延べ100社 ・展覧会時の募金箱設置 ◇事業協力金収入状況 271,197円 ・年間事業協力金 3者 122,000円 ・少額事業協力金 149,197円	B		重点	102
	・ホームページや大学内へのパンフレット設置によるPRに加え、公共施設へのパンフレット設置や個別利用者への情報提供等により、国際芸術センター青森や交流施設、大学の施設・設備の貸出しによる収入増に向けた取組を行う。	大学ホームページに施設の一般貸出案内を掲載するとともに、大学内や市内公共施設(市民センター等)へパンフレットを設置するなど、個別利用者への情報提供等を行った。	B			103

第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	・国際芸術センター青森において、 <u>展覧会時及び年単位の事業協力金(寄附金)のPR等を行い、自己収入の獲得を図る。</u>	国際芸術センター青森ホームページ、チラシ、展覧会時の募金箱設置等により事業協力金のPRを行った。 ◇PR状況 ・国際芸術センター青森ホームページ ・県内企業等へのチラシ配布 延べ100社 ・展覧会時の募金箱設置 ◇事業協力金収入状況 271,197円 ・年間事業協力金 3者 122,000円 ・少額事業協力金 149,197円	B		新規・重点	104
2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 ・教職員のコスト意識の涵養に取り組み、教育の質の維持向上を図りつつ業務の改善を進め、業務量及び経費の削減を進める。 ・契約方法の競争的環境の確保等により管理経費の抑制に努めるとともに、効率化が見込める業務については外部委託を進める。 ・財務状況の分析に基づき、柔軟な予算組替えと効率的な予算執行に取り組む。	・予算編成過程を通じて、事務の効率化・合理化に向けて、事務処理等の検証を行う。(再掲)	財務会計システムにおけるマニュアルの整備などにより事務処理の見直しを行った。	B		再掲 No. 95	105
	・予算編成過程を通じて、業務の外部化に向けて、事務内容の検証を行う。(再掲)	事務内容の検証により、外部委託の検討を継続した。	B		再掲 No. 94	106
	・効率的に予算を執行するため、支出の徹底した見直しによる事業の「選択と集中」を基本に予算編成を行うとともに、財務状況の分析を行う。	令和3年度の予算執行に当たり、効率的に予算執行するため、四半期ごとに資金管理実績を基に財務状況の分析を行い、支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化に努めた。 令和4年度の予算編成においては、予算編成方針で定めた重点事業や新規事業に優先的に予算を配分するとともに、費用対効果の観点から事業の見直しを徹底するなどスクラップアンドビルドを行い、効果的な事業運営及び収入の確保を図った。	B			107
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 ・資産の状況を点検・把握し、適切な管理を行い、より一層効果的な活用を推進する。 ・余裕資金の安全かつ効果的な運用を図る。	・固定資産及び少額備品の現物確認を実施し、適正な資産管理を行う。	固定資産及び少額備品の現物確認を実施し、適正な資産管理を行った。	B			108
	・資金運用について、金融市場の動向等を注視しながら実施の可否及び運用方法等について検証を進める。	毎年度実施している資産運用の検討をするために市場の動向を調査した。	B			109
4 内部統制の強化に関する目標を達成するための措置 ・内部統制規程に基づき、内部統制の取組を着実に実施する。 ・教職員の法令遵守に対する意識の向上を図る。	・内部統制規程に基づき、各業務での職員による自己点検・自己評価並びに監事による監事監査及び内部監査を行う。	内部統制規程に基づき、日常的モニタリング(各業務の職員の自己点検・評価)及び独立的評価(監事による監事監査及び内部監査)を行った。	B		新規	110
	・教職員の規範意識を向上させるため、学内研修の実施や学外研修へ参加させるとともに、学内研修におけるコンプライアンス教育の内容を検討する。	教職員の規範意識を向上させるため、学内研修の実施や学外研修へ職員を参加させるとともに、コンプライアンス教育の内容を検討した。 ◇教職員 ・6/30FD研修会(研究費の不正使用の防止等) ・3/4FD研修会(学位論文審査結果の認定について、大学院のカリキュラム・ポリシーについて、青森公立大学型PBLについて) ◇事務職員 ・10/14リスクマネジメント研修(課長級) ・5/20会計庶務事務研修(採用1年目) ◇「公立大学法人青森公立大学公的研究費に関するコンプライアンス教育及び啓発活動に関する実施計画」の策定。	B			111

第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置						
		S：年度計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合 100.0%		
		A：年度計画を上回って実施している。	0			
		B：年度計画をおおむね実施している。	14			
		C：年度計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合 0.0%		
		D：年度計画を実施していない。	0			
		小項目別評価 計	14			

特記事項	備考
なし	

大項目別評価(中期計画の進捗状況)	自己評価
<p>1 外部研究資金その他の自己収入の増加</p> <p>(1) 教育関連収入については、受験生確保のための高校訪問やオープンキャンパスの実施などに加え、様々な媒体による情報発信を行った。 【検定料】 令和3年度：860件・14,734千円 令和2年度：850件・14,467千円 令和元年度：882件・13,396千円</p> <p>(2) 研究関連収入については、科学研究費補助金等や受託研究・受託事業、青森学術文化振興財団等による外部資金を獲得した。 【科学研究費補助金等】 令和3年度：12件申請 令和2年度：12件申請 令和元年度：10件申請 【受託研究・受託事業】 令和3年度：3件・1,422千円 令和2年度：2件・429千円 令和元年度：2件・3,200千円 【学術文化振興財団助成金】 令和3年度：6件・2,996千円 令和2年度：8件・2,004千円 令和元年度：18件・9,232千円 【その他補助金等(ACAC)】 令和3年度：7件・3,771千円 令和2年度：3件・4,042千円 令和元年度：2件・1,600千円(ただし、令和3年度の小口の寄附金149千円は1件として計上)</p> <p>(3) その他外部資金については、国、自治体等から外部資金に関する情報収集・教員職員等への応募奨励をはじめ、大学施設等の貸出や奨学寄附金制度について、ホームページや大学案内パンフレットでの周知及び市内公共施設へのパンフレットの設置など、収入増を図るためのPRを実施した。また、国際芸術センター青森の展覧会時及び年単位の事業協力金のPRとして、募金箱の設置や訪問企業等に対する事業協力金のお願いチラシを配付するなど、自己収入の獲得を図った。 【事業協力金】 令和3年度：271,197円(内訳：年間事業協力金3者・122,000円/少額事業協力金149,197円)</p> <p>2 経費の抑制については、令和3年度予算編成において、費用対効果の観点から事業の見直しを徹底するなどスクラップアンドビルドを行った。</p> <p>3 資産の運用管理については、固定資産及び少額備品の現物確認による適正な資産管理を実施するとともに、資金運用のための市場動向を調査した。</p> <p>4 内部統制の強化については、内部統制規程に基づき、自己点検・自己評価並びに監事監査及び内部監査を実施するとともに、教職員の法令遵守に対する意識向上のため、学内外の研修への参加やコンプライアンス教育の内容を検討した。</p> <p>これらのことから、経営・財務内容の改善に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。</p>	4

第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 ・中期計画や年度計画の進捗管理を行い、適切な自己点検及び自己評価を実施する。 ・第三者機関による定期的な外部評価を受ける。	・中期計画及び年度計画の進捗管理を定期的に行い、その結果を事務局内で共有する。	中期計画は、次年度計画を検討する1～2月頃に進捗管理を実施し、必要な計画内容を令和4年度計画に反映させた。 年度計画は11月以降、各チームにおいて繰り返し進捗状況を確認し、事務局内で共有することで、各取組の計画的な実施に努めた。	B			112
	・第2期中期計画期間における業務の実績及び令和2年度の業務の実績について、自己点検・自己評価を実施し、第三者機関による外部評価を受ける。	第2期中期計画期間及び令和2年度の業務の実績について、自己点検・自己評価を実施し、青森市地方独立行政法人評価委員会(第三者機関)による外部評価を受けた。	B			113
2 評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 ・評価結果を大学運営の改善に活用する。 ・PDCAサイクルによる継続的な改善を図る。 ・評価結果や改善策等については、教職員がその情報を共有し、全学的な改善に向けた意識の向上を図る。	・自己評価結果及び外部評価結果等を大学運営の改善に活用し、継続的な改善を図る。	業務実績の自己評価結果及び外部評価結果等を踏まえ、令和3年度の業務運営の改善に反映させた。	B			114
	・評価結果や改善策等を学内会議等により教職員に情報提供する。	青森市地方独立行政法人評価委員会の評価結果及び組織、業務運営等に係る改善事項等への反映状況について、ホームページで公表するとともに、学内会議で情報提供・共有した。	B			115
3 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・法人の経営及び財務状況、大学の教育、研究及び地域貢献等に対する自己評価、外部評価等の改善策について、ホームページ等において公表する。 ・個人情報の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保を図る。	・個人情報の保護に留意しながら、ホームページ等を通じて法人の財務状況や業務実績等を公表する。	令和2年度の各財務状況や業務実績、第2期中期計画業務実績、令和3年度予算及び各種学内会議に関する情報について、個人情報の保護に留意しながら、ホームページで公表した。	B			116

42

第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置			
S : 年度計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合 100.0%	
A : 年度計画を上回って実施している。	0		
B : 年度計画をおおむね実施している。	5		
C : 年度計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合 0.0%	
D : 年度計画を実施していない。	0		
小項目別評価 計	5		

第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
------------------	------------------	----------------	------	---------	----	-----

特記事項						備考
なし						

大項目別評価(中期計画の進捗状況)						自己評価
<p>1 評価の充実については、中期計画や年度計画の進捗管理を定期的に行い共有するとともに、法人の業務実績について、自己点検・自己評価を実施し、第三者機関による外部評価を受けた。</p> <p>2 評価結果の活用については、自己評価結果及び外部評価結果を大学運営に反映させ、PDCAサイクルによる継続的な改善を図るとともに、反映状況について、教職員への情報共有・ホームページで公表し全学的な改善に向けた意識の向上を図った。</p> <p>3 情報提供については、個人情報の保護に留意しながら、法人の業務実績や財務状況等に係る資料・情報をホームページにおいて公表し、透明性の確保を図った。</p> <p>これらのことから、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。</p>						4

第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u003c/div>

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.	
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置 ・インフラ長寿命化計画に基づき、定期的な点検や診断による効果的な修繕・更新を行う。 ・良好な教育環境を保持するため、本学施設・設備の維持管理を適切に行う。 ・地域貢献として図書館等の大学施設を開放し、活用の充実を図る。 ・国際芸術センター青森において、青森市の次世代を担う小・中学生を対象とした校外学習受入れなどの教育プログラムの実施や、広く市民を対象とした芸術作品の展示及びワークショップ、青森アートミュージアム5館連携協議会の取組への参画により施設利用の促進を図る。	・学内の施設・設備について、定期的な点検や診断により、緊急性及び必要性を勘案しつつ、インフラ長寿命化計画に基づく効果的・効率的な整備を行う。	施設整備費補助金として予算措置された「屋上防水(本館棟・講堂)工事」を実施したほか、学内の施設・設備について、定期的な点検等を実施し、適正な管理を行った。	B		新規	117	
	・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の情報機器更新及び図書館の環境整備を行う。(再掲)	良好な学修環境や教育研究活動を確保するため、講義室や図書館の環境整備を行った。 ◇423講義室のプロジェクター・ディスプレイの更新(夏休み期間中) ◇図書館 ・「学習導入演習」(10クラス)の中で新入生向けガイダンス実施(内、図書館職員による実施：9クラス) ・ゼミ活動の製作物展示(10/1～11/12) ・書籍用除菌ボックスの設置(4/15) ・自動貸出返却装置の設置(12/13) ・月毎にテーマを決めた図書展示の実施(通年)		B		再掲 No. 17	118
	・図書館、交流施設、大学の施設・設備等について、一般貸出のPRを行い、利用促進を図る。	大学ホームページに施設の一般貸出案内を掲載するとともに、大学内や市内公共施設(市民センター等)へパンフレットを設置するなど、個別利用者への情報提供等を行った。		B			119
	・地域住民及び地域によるイベントや事業の実施に対し、施設を開放する。	講堂、交流ホール、国際交流ハウス、講義室、体育施設等を一般開放した。 ◇交流施設(講堂、交流ホール、国際交流ハウス) 102件 2,919,270円 ◇講義室・体育施設 220件 1,155,582円 ◇国際芸術センター青森 75件 239,198円		B			120
	・国際芸術センター青森において、小・中学生等を対象とした創作体験等の教育プログラムの実施や、広く市民を対象とした展覧会、ワークショップなどを開催し、来場者促進を図る。	新型コロナウイルス感染拡大の状況による市内小学校の活動自粛により、「創作体験」の受入が9月は中止となったが、10月からは解除となり受入事業を再開し、10月18日で令和3年度の受入を終了した。 また、「市民交流事業」として小田原のどか個展「近代を彫刻／超克する一雪国青森編」及び彫刻に関する市民向けのトークイベントを12月25日～2月13日で開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、1月23日までの開催に短縮した。 ◇R3年度創作体験事業 参加小学校等 22校 参加児童数 延べ1,233人 ◇小田原のどか個展(12/25～1/23 21日間) 「近代を彫刻／超克する一雪国青森編」 展覧会来場者 438人 ワークショップ 2件開催 42人		B			121

44

第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	<ul style="list-style-type: none"> 青森アートミュージアム5館連携協議会へ参画し、共同Webサイト運営、アートツーリズム誘客等のPR事業を実施し、国際芸術センター青森への来場者促進を図る。 	令和2年度に引き続き、青森県内の美術関連施設5館で構成する「青森アートミュージアム5館連携協議会」に参画し、共同Webサイトの運営等の誘客促進を図る事業を実施した。 ◇実施事業 ・共同Webサイトの運営 ・青森県観光ディスティネーションキャンペーンへの協力 ・旅行及び美術雑誌の取材誘致 ・「建築」を共通テーマに各館の独自企画の検討及び連携 ・今後の共同事業の検討	B			122
45 2安全管理に関する目標を達成するための措置 <ul style="list-style-type: none"> 防災対策と危機管理体制を強化する。 学生、教職員の健康の保持増進に努め、定期的な健康診断を実施するとともに、健康相談や健康管理指導を図る。 衛生委員会を運営し、学内の安全衛生に関する検証・報告を行う。 学内の情報システムに係る管理保護規程に基づき、ソフトウェアの不正使用防止や情報セキュリティの向上を図る。 感染症情報を随時収集し、周知するとともに、必要な対策を講じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防訓練等を実施するとともに、自衛消防隊の体制を維持する。 	教職員及び学生を対象とした防災訓練を例年どおり2回実施するとともに、AED及びさすまた講習会を11月に実施した。 ◇避難訓練(7/21、10/21)：延べ参加人数 約400人 ※10/21はコロナ感染防止対策のため、職員のみで実施 ◇AED・さすまた講習会(11/17、11/18)：参加人数 29人	B			123
	<ul style="list-style-type: none"> 学生、教職員の健康診断を実施するとともに、要精密検査対象者への受診勧奨を行う。 	学生・教職員の健康診断を医療機関へ委託して実施したほか、これまで要精密検査対象者への受診勧奨を年1回まとめて行っていたものを早めに検査を受診してもらうことを意図し、随時実施した。また、未受診者への受診勧奨も実施した。 ◇教職員健康診断の未受診者への受診勧奨(11月、12月、2月に未受診者へメール送信)	B			124
	<ul style="list-style-type: none"> ストレスチェックを実施し、教職員の健康保持の増進を図る。 	ストレスチェックを医療機関へ委託して実施し、その結果を12月上旬に個人へ配付した上で、全体の結果を1月の衛生委員会で報告した。	B			125
	<ul style="list-style-type: none"> 衛生委員会を毎月開催し、学内における安全衛生に関する検証や情報共有を図る。 	衛生委員会を毎月開催し、学内における安全衛生に関する検証や情報共有を図った。 ◇検証・情報共有：大学事務局、大学保健室所属の看護師及び衛生管理者からの報告(定例報告・随時報告)に基づき、産業医(=学校医)を含め検証・情報共有 ◇開催日(月1回)：原則毎月第2水曜日	B			126
	<ul style="list-style-type: none"> パスワードやUSBメモリの適正管理等により、情報セキュリティの向上を図る。 	パスワード及びUSBメモリの管理の具体的な手順を明記した「情報セキュリティポリシー」に則り、情報セキュリティの向上を図った。	B			127

第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
46	・感染症情報を随時収集し、学生、教職員へ周知するとともに、必要に応じて学内会議等で対策を検討し、必要な対策を講じる。	県や市の情報収集を基に、新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対策本部会議や部局長会議において、本学の対応を決定し、必要な対策を実施した。 ◇新型コロナウイルス感染症関連情報を学生、教職員へ通知 ◇授業、試験の前倒し実施 ◇青森商工会議所主催による新型コロナワクチン職域接種への学生・教職員の参加(605名参加申込) ◇イベント等の原則中止・延期 ◇本学の施設等について、原則休館、使用中止等 ◇学校行事等の原則中止・延期、サークル活動の禁止 ◇県外からの非常勤講師等の抗原検査の実施：25件	A	年度計画のとおり、必要に応じた学内会議等の開催により、本学の対応を決定し、各種取組を行った結果、本学においてはクラスターは発生しておらず、また原則としていた対面授業により、春学期・秋学期を滞りなく実施できたことから、A評価とした。	新規	128
	・新型コロナウイルス感染症への対処が終了するまで、危機管理対策本部による対応を継続する。	県や市の情報収集を基に、新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対策本部会議において、本学の対応を決定し、対応を継続した。 ＜危機管理対策本部会議の開催＞ ◇8/31開催 ・青森商工会議所主催による新型コロナワクチン職域接種への学生・教職員の参加(605名参加申込) ・イベント等の原則中止、延期 ・本学の施設等について、原則休館、使用中止等 ・学校行事等を原則中止、延期、サークル活動の禁止 ・原則、対面授業とし、感染拡大状況に応じた対面授業と同等の授業をオンライン等で提供 ◇1/21(持回開催) ・イベントの原則中止、延期 ・本学の施設等について、原則休館、使用中止等 ・サークル活動の自粛 等	A	年度計画のとおり、必要に応じた危機管理対策本部会議の開催により、本学の対応を決定し、各種取組を行った結果、本学においてはクラスターは発生しておらず、また原則としていた対面授業により、春学期・秋学期を滞りなく実施できたことから、A評価とした。	新規	129
3ユニバーサル社会の実現に向けた意識向上に関する目標を達成するための措置 ・学生、教職員に対し、ユニバーサル社会の実現に向けた人権意識の向上を認識させるとともに、各種ハラスメントや人権侵害を抑制するための防止体制と相談体制の強化を図る。 ・ハラスメント防止委員会を運営し、学内のハラスメントに関する検証・報告を行う。 ・障害を理由とする不当な差別的取扱いがないように合理的配慮の提供を行う。	・ハラスメントに対する相談窓口を明確化するとともに、リーフレットを配付し、学生、教職員のユニバーサル社会の実現に向けた人権意識の向上を図る。	学生、教職員を対象に、ハラスメント防止の取組やハラスメントに係る相談窓口を明記した「ハラスメントに関する手引き」を配付、ポータルサイトに掲載するとともに、ハラスメント相談窓口や相談員の連絡先を学内に掲示した。	B			130
	・ハラスメント防止対策委員会を開催し、学内におけるハラスメントについての検証や情報共有を図る。	3月にハラスメント防止対策委員会を開催し、ハラスメントの検証や情報共有を図るとともに、令和4年度の取組を決定した。	B			131
	・障害のある学生及び教職員等に対して、合理的配慮の提供を行う。	障害者差別防止・解決委員会において、修学上の配慮が必要な学生に対する支援等について検討し、支援・配慮を行うとともに、学生との定期的な面談等を通じて必要な配慮や支援を行った(年4回面談を実施)。 ◇障害者差別防止・解決委員会(4/22、9/29) ◇修学上の配慮が必要な学生：新規2名、継続9名	B		新規	132

第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置						
		S: 年度計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合 100.0%		
		A: 年度計画を上回って実施している。	2			
		B: 年度計画をおおむね実施している。	14			
		C: 年度計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合 0.0%		
		D: 年度計画を実施していない。	0			
		小項目別評価 計	16			

特記事項	備考
なし	

大項目別評価(中期計画の進捗状況)	自己評価
<p>1 施設設備の整備・活用等については、インフラ長寿命化計画に基づき、屋上防水(本部棟・講堂)工事の実施や423講義室のプロジェクター・ディスプレイの更新を行い効果的な修繕を行った。また、図書館では、書籍用除菌ボックスや自動貸出返却装置の設置、ゼミ活動の製作物展示を実施するなど、良好な学修環境や教育研究活動を確保するための環境整備を行った。</p> <p>2 安全管理については、消防訓練やAED・さすまた講習会の実施による防災・危機管理体制の強化、健康診断やストレスチェックの実施による健康保持の増進に努めるとともに、情報セキュリティポリシーに則り、保有個人情報の適正な管理を行った。また、新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対策本部による対応を継続し、必要な対策(感染症情報の共有、イベント等の中止や延期、施設等の休館など)を実施するとともに、青森商工会議所主催による新型コロナワクチン職域接種への学生・教職員の参加を支援した。</p> <p>3 ユニバーサル社会の実現については、学生、教職員に対して、ハラスメント防止対策委員会で検討した「ハラスメント対策に関する手引き」を配付するとともに、ホームページへの掲載や相談窓口や相談員の連絡先を学内で掲示し、人権侵害の防止や相談体制の強化を図った。</p> <p>これらのことから、その他業務運営に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。</p>	4